

平成 30 年度

岩国市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岩 国 市 監 査 委 員

令和元年 8 月 13 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 片 岡 勝 則

平成 30 年度岩国市一般・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用
状況における審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により審査に付された平成 30 年度岩国市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算書とその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査を行っ
たので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

ページ

第1章 主文	
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
第2章 詳論	
第1 一般会計・特別会計	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	5
(4) 普通会計による財政の構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	6
ウ 財政力指数等	7
エ 債務負担行為の状況	7
(5) 地方債の状況	8
2 一般会計	9
(1) 概要	9
(2) 歳入	9
(3) 歳出	15
3 特別会計	18
(1) 概要	18
(2) 事業別決算状況	19
ア 土地取得事業特別会計	19
イ 後期高齢者医療特別会計	20
ウ 国民健康保険特別会計	22
エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	24
オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	27
カ 簡易水道事業特別会計	28
キ 農業集落排水事業特別会計	30
ク 特定地域生活排水処理事業特別会計	33
ケ 周東食肉センター事業特別会計	34
コ 観光施設運営事業特別会計	35
サ 錦帯橋管理特別会計	36
シ 市場事業特別会計	39

ス 駐車場事業特別会計	40
4 財産に関する調書について	42
第2 基金の運用状況について	45
1 岩国市土地開発基金	45
2 岩国市県収入証紙調達基金	45
第3 むすび	46
別表 1 平成30年度全会計歳入歳出決算状況	48
別表 2 平成30年度全会計決算収支状況	50
別表 3 一般会計収入未済額年度比較表	52
別表 4 特別会計収入未済額年度比較表	54
別表 5 普通会計財政状況推移表	58
別表 6 普通会計歳入自主財源・依存財源別決算額年度比較表	60
別表 7 普通会計歳入一般財源・特定財源別決算額年度比較表	62
別表 8 普通会計歳出性質別決算額年度比較表	64
別表 9 全会計地方債の推移表	66
別表10 市税税目別収納状況推移表	67
別表11 平成30年度市税収納状況	68
別表12 平成30年度一般会計歳入款別決算状況	70
別表13 平成30年度一般会計歳出款別決算状況	72
別表14 全会計歳出節別決算額年度比較表	74

【注】

- 文中及び表中の金額の表示は、原則として千円未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、比率を求めるに当たっては、表中の金額表示ではなく、決算数字（円単位）で計算しているため、一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの
 - 「皆増」・「皆減」……比率の対象数字が「0」のもの

平成 30 年度岩国市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 章 主文

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

- ア(ア) 平成 30 年度岩国市一般会計歳入歳出決算
- (イ) 平成 30 年度岩国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (ロ) 平成 30 年度岩国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (ハ) 平成 30 年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (ニ) 平成 30 年度岩国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (ホ) 平成 30 年度岩国市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (ヘ) 平成 30 年度岩国市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (ト) 平成 30 年度岩国市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (チ) 平成 30 年度岩国市周東食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- (リ) 平成 30 年度岩国市観光施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- (ル) 平成 30 年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算
- (レ) 平成 30 年度岩国市市場事業特別会計歳入歳出決算
- (ロ) 平成 30 年度岩国市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (イ) 実質収支に関する調書
- (ロ) 財産に関する調書

(2) 基 金

平成 30 年度基金運用状況

2 審査の期間

令和元年 6 月 1 日から令和元年 7 月 30 日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、市長から提出された平成 30 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全

か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第２ 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次章に述べるとおりである。

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計・特別会計決算の状況は、次表及び別表1に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	予 算 現 額	89,457,927	79,083,358	10,374,569	13.1
	歳 入 決 算 額	83,723,880	73,884,189	9,839,691	13.3
	歳 出 決 算 額	80,902,679	72,575,169	8,327,510	11.5
	歳入歳出差引額	2,821,201	1,309,020	1,512,180	115.5
特別会計	予 算 現 額	36,725,077	38,659,345	△1,934,268	△5.0
	歳 入 決 算 額	35,867,018	38,212,688	△2,345,670	△6.1
	歳 出 決 算 額	34,955,939	36,856,555	△1,900,616	△5.2
	歳入歳出差引額	911,078	1,356,132	△445,054	△32.8
合 計	予 算 現 額	126,183,004	117,742,703	8,440,301	7.2
	歳 入 決 算 額	119,590,898	112,096,877	7,494,021	6.7
	歳 出 決 算 額	115,858,619	109,431,724	6,426,894	5.9
	歳入歳出差引額	3,732,279	2,665,152	1,067,127	40.0

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりで、総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、37億3,227万9千円の黒字となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が17億2,824万4千円で、実質収支は、20億403万5千円の黒字となっている。

平成30年度実質収支の内訳は、一般会計が11億926万3千円の黒字、特別会計が8億9,477万2千円の黒字となっている。

次に、平成30年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支をみると、

4 億 9,166 万 8 千円の赤字（前年度 1 億 1,422 万 2 千円の赤字）となっている。

内訳は、一般会計が 3,030 万 8 千円の赤字（前年度 4 億 2,218 万 6 千円の赤字）、特別会計が 4 億 6,136 万円の赤字（前年度 3 億 796 万 5 千円の黒字）となっている。

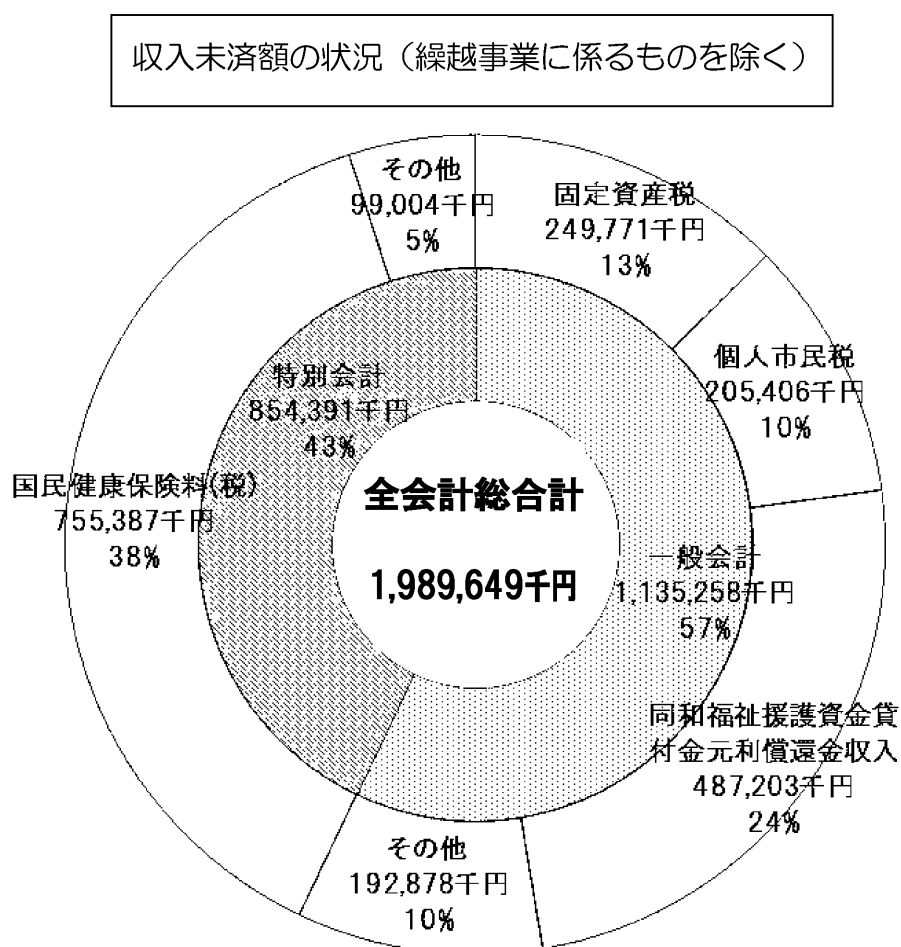
（単位：千円、％）

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
形 式 収 支 額	3,732,279	2,665,152	1,067,127	40.0
一 般 会 計	2,821,201	1,309,020	1,512,180	115.5
特 別 会 計	911,078	1,356,132	△445,054	△32.8
実 質 収 支 額	2,004,035	2,495,703	△491,668	△19.7
一 般 会 計	1,109,263	1,139,571	△30,308	△2.7
特 別 会 計	894,772	1,356,132	△461,360	△34.0
単 年 度 収 支 額	△491,668	△114,222	△377,446	△330.5
一 般 会 計	△30,308	△422,186	391,878	92.8
特 別 会 計	△461,360	307,965	△769,325	△249.8

(3) 予算の執行状況（別表 3 及び別表 4 参照）

歳入決算額は、別表 1 に示すように、総予算額 1,261 億 8,300 万 4 千円に対し 65 億 9,210 万 6 千円の減収となり、収入率（予算現額に対する収入済額（還付未済額を含む。）の割合）は、94.8%（前年度 95.2%）となっている。また、調定額 1,253 億 423 万 3 千円に対する収入済額の割合である収納率は、95.4%（前年度 95.7%）と前年度を 0.3 ポイント下回っている。

収入未済額 55 億 9,204 万 2 千円は、前年度に比べ 6 億 5,537 万 6 千円（13.3%）増加している。このうち繰越事業に係るものを除く収入未済額は、一般会計が 11 億 3,525 万 8 千円で、前年度に比べ 2,711 万 5 千円減少、特別会計が 8 億 5,439 万 1 千円で、前年度に比べ 9,207 万 5 千円減少している。収入未済額のうち一般会計の主なものは、固定資産税 2 億 4,977 万 1 千円、個人市民税 2 億 540 万 6 千円及び同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 4 億 8,720 万 3 千円、特別会計の主なものは、国民健康保険料（税）の 7 億 5,538 万 7 千円である。（グラフ参照）



歳出決算額 1,158 億 5,861 万 9 千円は、総予算額 1,261 億 8,300 万 4 千円に対し 91.8%（前年度 92.9%）の執行率で、53 億 3,063 万 8 千円を翌年度に繰り越し、不用額は 49 億 9,374 万 7 千円（予算現額に対する比率は 4.0%）となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりとなっている。

(4) 普通会計による財政の構造（別表5参照）

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

〔注〕普通会計とは、地方財政決算統計における分類上の用語をいう。

ア 歳入の構成

歳入決算額を財源別に分析すると、次のようになる。

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源に区分して比較すると、別表6に示すように、構成割合は、30.9対69.1となっており、この両財源を前年度と比較すると、自主財源は、6億5,130万3千円（2.6%）の増加となっている。増加の主なものは、繰入金（18億5,105万円増加）である。

依存財源は、92億8,314万7千円（19.1%）の増加となっている。増加の主なものは、国庫支出金（58億6,078万6千円増加）、市債（24億1,730万円増加）及び地方交付税（13億7,269万円増加）である。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源等と特定財源に区分して比較すると、別表7に示すように、構成割合は、57.3対42.7となっており、使途が特定されない一般財源等の占める構成比率は、前年度と比較すると7.4ポイント上昇している。

この両財源を前年度と比較すると、一般財源は、33億1,721万3千円（7.4%）増加している。増加の主なものは、繰入金（15億559万4千円増加）、地方交付税（13億7,269万円増加）及び国庫支出金（11億4,425万8千円増加）である。

特定財源は、66億1,723万7千円（22.7%）の増加となっている。増減の主なものは、国庫支出金（47億1,652万8千円増加）、市債（28億1,730万円増加）及び県支出金（6億3,992万3千円減少）である。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分析すると、次のようになる。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の3種類に分類すると、別表8に示すように、義務的経費285億8,776万円は、前年度に比べ3億4,388万7千円（1.2%）減少している。これは主に、公債費が3億8,718万7千円減少したことによるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合（構成比率）は、35.3%で前年度に比べ4.5ポイント低下している。

投資的経費264億4,048万7千円は、前年度に比べ69億8,159万9千円（35.9%）増加している。これは、普通建設事業費（47億311万5千円増加）及び災害復旧事業費（22億7,848万4千円増加）である。構成比率は、32.6%で前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

また、その他の経費260億4,120万9千円は、前年度に比べ17億6,905万1千円（7.3%）増加している。増加の主なものは、積立金（14億3,432万6千円増加）である。構成比率は、32.1%で前年度に比べ1.3ポイント低下している。

ウ 財政力指数等

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のようになる。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「平成 30 年度岩国市財政健全化及び経営健全化審査意見書」については別に示しているところであるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれの比率も早期健全化及び経営健全化には該当していない。

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が 1 に近いほど財源に余裕があるとされており、次の数式により算出される。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の過去 3 か年平均値}$$

当年度は、0.578 で、前年度とほぼ同じである。

(イ) 経常収支比率（臨時財政対策債等加算）

経常収支比率は、経常的支出に充当される一般財源に対して、地方税、普通交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

平成 30 年度の経常収支比率は、92.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。なお、臨時財政対策債等を除いた比率は 95.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表に示すとおりで、債務負担行為限度額は前年度に比べ 21 億 4,756 万 9 千円増加している。増減の主なものは、東小・中学校施設整備事業（35 億 4,449 万 1 千円皆増）、公共用地取得事業等（市土地開発公社 債務保証）（29 億 3,900 万円皆減）、玖珂・周東庁舎建設事業（22 億 1,300 万円皆増）、玖珂小学校校舎建設事業（13 億 3,855 万 8 千円皆減）である。

債務負担行為は、地方債とともに、将来にわたる財政負担を伴うものであり、今後より一層慎重に運用しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	債 務 負 担 行 為 限 度 額				令和元年度 以降の支出 予定額
	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100	
物件の購入等に係るもの	41, 825, 468	35, 693, 339	6, 132, 129	17. 2	11, 812, 648
委託契約、負担金、補助金に係るもの	19, 905, 709	21, 161, 079	△1, 255, 370	△5. 9	15, 312, 725
計	61, 731, 177	56, 854, 418	4, 876, 759	8. 6	27, 125, 373
債務保証又は損失補償に係るもの	286, 736	3, 015, 926	△2, 729, 190	△90. 5	
合 計	62, 017, 913	59, 870, 344	2, 147, 569	3. 6	27, 125, 373

(5) 地方債の状況 (別表 9 参照)

地方債の状況は、次表に示すとおりである。

当年度末現在高は、628 億 8,072 万 7 千円で、前年度に比べ 54 億 787 万 6 千円増加している。この内訳は、一般会計が 51 億 9,410 万 6 千円、特別会計が 2 億 1,377 万円それぞれ増加である。特別会計については、市場事業特別会計で増加し、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、周東食肉センター事業特別会計においては減少している。

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	借 入 額	10,036,000	7,618,700	2,417,300	31.7
	元金償還額	4,841,894	5,160,781	△318,887	△6.2
	年度末現在額	59,552,141	54,358,035	5,194,106	9.6
特別会計	借 入 額	396,200	263,300	132,900	50.5
	元金償還額	182,430	170,040	12,390	7.3
	年度末現在額	3,328,585	3,114,815	213,770	6.9
合 計	借 入 額	10,432,200	7,882,000	2,550,200	32.4
	元金償還額	5,024,324	5,330,821	△306,497	△5.7
	年度末現在額	62,880,727	57,472,850	5,407,876	9.4

2 一 般 会 計

(1) 概 要

概要は、次表及び別表 2 のとおりである。

実質収支額には、前年度からの繰越額（前年度実質収支額）11 億 3,957 万 1 千円が含まれているため、これを控除した単年度収支は、3,030 万 8 千円の赤字となっている。

（単位：千円、％）

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
歳 入 決 算 額 (a)	83,723,880	73,884,189	9,839,691	13.3
歳 出 決 算 額 (b)	80,902,679	72,575,169	8,327,510	11.5
形式収支額 (a-b) (c)	2,821,201	1,309,020	1,512,180	115.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,711,938	169,449	1,542,489	910.3
実 質 収 支 額 (c-d)	1,109,263	1,139,571	△30,308	△2.7
単 年 度 収 支 額	△30,308	△422,186	391,878	92.8

(2) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表及び別表 12 に示すように、予算現額 894 億 5,792 万 7 千円に対し、収入済額（還付未済額を含む。）は、837 億 2,388 万円で、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、93.6%となっている。収入済額は、前年度に比べ 98 億 3,969 万 1 千円（13.3%）の増加となっている。

また、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 94.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。収納率低下の主な原因は、県支出金が前年度の 100%に比べて 13.0 ポイント、諸収入が前年度の 76.7%に比べて 4.7 ポイント低下したことなどによるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 税	18,427,019	22.0	18,597,349	25.2	△170,330	△0.9
地 方 譲 与 税	503,268	0.6	491,629	0.7	11,639	2.4
利 子 割 交 付 金	46,326	0.1	46,836	0.1	△510	△1.1
配 当 割 交 付 金	65,811	0.1	86,137	0.1	△20,326	△23.6
株式等譲渡所得割交付金	59,699	0.1	91,535	0.1	△31,836	△34.8
地方消費税交付金	2,438,713	2.9	2,336,626	3.2	102,087	4.4
ゴルフ場利用税交付金	25,542	—	28,589	—	△3,047	△10.7
自動車取得税交付金	161,537	0.2	150,522	0.2	11,015	7.3
国有提供施設等所在市助成交付金	2,401,433	2.9	2,243,921	3.0	157,512	7.0
地方特例交付金	93,973	0.1	76,720	0.1	17,253	22.5
地 方 交 付 税	15,895,809	19.0	14,523,119	19.7	1,372,690	9.5
交通安全対策特別交付金	18,923	—	20,197	—	△1,274	△6.3
分担金及び負担金	380,673	0.5	362,385	0.5	18,288	5.0
使用料及び手数料	1,223,098	1.5	1,254,044	1.7	△30,946	△2.5
国 庫 支 出 金	22,267,795	26.6	16,407,086	22.2	5,860,709	35.7
県 支 出 金	3,959,985	4.7	4,574,024	6.2	△614,039	△13.4
財 産 収 入	163,906	0.2	87,481	0.1	76,425	87.4
寄 附 金	78,553	0.1	59,539	0.1	19,014	31.9
繰 入 金	2,630,429	3.1	845,197	1.1	1,785,233	211.2
繰 越 金	1,309,020	1.6	1,891,088	2.6	△582,067	△30.8
諸 収 入	1,536,367	1.8	2,091,466	2.8	△555,099	△26.5
市 債	10,036,000	12.0	7,618,700	10.3	2,417,300	31.7
合 計	83,723,880	100	73,884,189	100	9,839,691	13.3

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1款 市 税 (別表 10 参照)

別表 11 に示すとおり、調定額は、前年度に比べ 1 億 8,362 万 9 千円 (1.0%) 減少している。調定額の減少は主に、固定資産税の現年課税分が前年度に比べ 8,697 万 9 千円 (1.0%)、法人市民税の現年課税分が前年度に比べ 4,907 万 1 千円 (3.4%) 減少したことによるものである。

税目別収入済額の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 民 税		7,889,156	7,919,016	△29,860	△0.4
内 訳	個 人 市 民 税	6,507,288	6,491,906	15,382	0.2
	法 人 市 民 税	1,381,868	1,427,110	△45,242	△3.2
固 定 資 産 税		8,439,553	8,560,666	△121,113	△1.4
内 訳	固 定 資 産 税	8,288,658	8,398,068	△109,410	△1.3
	国有資産等所在市交付金	150,894	162,598	△11,703	△7.2
軽 自 動 車 税		388,156	377,479	10,677	2.8
市 た ば こ 税		828,193	844,165	△15,972	△1.9
入 湯 税		9,669	9,694	△25	△0.3
都 市 計 画 税		872,293	886,329	△14,037	△1.6
合 計		18,427,019	18,597,349	△170,330	△0.9

収入済額は、前年度に比べ 1 億 7,033 万円 (0.9%) 減少している。これは、固定資産税が 1 億 941 万円、法人市民税が 4,524 万 2 千円減少したことが主な原因である。

収入未済額の発生年度別の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			30	29	28	27	26 以前
平成 30 年度	個 人 市 民 税	205,406	84,066	35,155	23,305	14,985	47,894
	法 人 市 民 税	11,893	3,643	1,410	1,807	1,999	3,034
	固 定 資 産 税	249,771	73,361	40,096	23,014	20,624	92,676
	軽 自 動 車 税	10,077	4,878	1,953	1,371	784	1,092
	市 た ば こ 税	40	40				
	都 市 計 画 税	20,151	7,666	3,797	2,179	1,953	4,557
	計 (a)	497,338	173,653	82,411	51,676	40,345	149,252
平成 29 年度 (b)		521,561		172,697	84,043	56,971	207,850
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△24,223		△90,286	△32,367	△16,626	△58,598
	増減率(c/b)×100	△4.6		△52.3	△38.5	△29.2	△28.2

不納欠損処分の税目別の状況は、次表に示すとおりである。前年度に比べ件数は137件減少しているが、処分額は1,027万9千円(33.9%)の増加となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分		不 納 欠 損		内 訳			
				時 効 消 滅 分		執行停止、徴収不可能	
		件 数	処分額	件 数	処分額	件 数	処分額
平成 30 年度	個 人 市 民 税	442	10,990	263	5,129	179	5,861
	法 人 市 民 税	31	3,303	8	398	23	2,905
	固 定 資 産 税	557	23,417	283	5,684	274	17,734
	軽 自 動 車 税	186	877	105	388	81	490
	都 市 計 画 税	465	2,037	234	442	231	1,595
	計 (a)	1,681	40,625	893	12,040	788	28,585
平成 29 年度 (b)		1,818	30,346	1,114	10,851	704	19,495
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△137	10,279	△221	1,190	84	9,090
	増減率(c/b)×100	△7.5	33.9	△19.8	11.0	11.9	46.6

岩国市税条例（平成 18 年条例第 93 号）の規定に基づく市税の減免適用の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：件、千円）

区 分		条例第 51 条 第 1 項	条例第 71 条 第 1 項	条例第 89 条 第 1 項	条例第 90 条 第 1 項
		生 活 困 窮 等		社会福祉法人等が 公益専用するもの	身体障害者等が 使用するもの
個人市民税	件数	6			
	金額	149			
法人市民税	件数	15			
	金額	750			
固定資産税	件数		510		
	金額		31,580		
軽自動車税	件数			108	642
	金額			757	5,349
都市計画税	件数		203		
	金額		3,588		

イ 11 款 地方交付税

普通交付税は、合併支援措置の段階的縮減による影響があるものの、特別交付税について、平成 30 年 7 月豪雨災害に係る増額分が交付されたことなどにより、決算額は前年度に比べ 13 億 7,269 万円（9.5%）増加している。

ウ 15 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ 58 億 6,070 万 9 千円増加している。この内訳は、国庫負担金が 2 億 3,329 万 9 千円増加、国庫補助金が 56 億 2,747 万 4 千円増加、委託金が 6 万 4 千円減少である。

国庫補助金の増加は、民生費国庫補助金 4 億 9,022 万 6 千円、土木費国庫補助金 4 億 710 万円などが減少したものの、衛生費国庫補助金が 39 億 3,816 万 2 千円、総務費国庫補助金が 22 億 8,351 万円増加したことなどによるものである。

衛生費国庫補助金のうち増加した主なものは、ごみ焼却施設建設事業費補助金で、39 億 2,406 万 4 千円の増加である。

総務費国庫補助金のうち増加した主なものは、市民会館改修事業費補助金が 16 億 8,672 万 2 千円皆増、再編交付金の河川・排水路整備が 8 億 8,601 万 7 千円増加である。

収入未済額は 16 億 7,606 万 5 千円で、主なものは、現年発生公共災害道路等復旧事業費負担金 2 億 9,672 万 7 千円、現年発生公共災害河川復旧事業費負担金 2 億 6,273 万 5 千円、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金 2 億 5,749 万 5 千円である。これらは全額、令和元年度への繰越しに伴うものである。

エ 16款 県 支 出 金

決算額は、前年度に比べ6億1,403万9千円減少している。この内訳は、県負担金が1億11万8千円増加、県補助金が6億3,978万7千円減少、委託金が7,437万1千円減少である。

県負担金の増加は主に、民生費県負担金の子ども・子育て支援施設型給付費負担金が5,543万5千円、障害者介護・訓練等給付費負担金が4,391万2千円増加したためである。

県補助金の減少は主に、農林水産業費県補助金の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金が4億8,267万1千円、中山間地域所得向上支援事業費補助金が1億8,481万6千円皆減したためである。

収入未済額は5億9,030万8千円で、主なものは、現年発生公共災害農業用施設復旧事業費補助金2億6,013万1千円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金1億3,846万7千円で、これらは全額、令和元年度への繰越しに伴うものである。

オ 17款 財 産 収 入

決算額は、前年度に比べ7,642万5千円増加している。

増加の主な理由は、財産貸付収入が447万1千円減少したものの、不動産売払収入が8,285万3千円増加したためである。

カ 19款 繰 入 金

決算額は、前年度に比べ17億8,523万3千円増加している。

増減の主なものは、財政調整基金繰入金が14億円皆増、学校給食運営基金繰入金が3億8,379万4千円増加、学校空調設備整備基金繰入金が8,481万1千円減少、日米交流基金繰入金が5,788万8千円増加である。

キ 22款 市 債

決算額は、前年度に比べ24億1,730万円増加している。

増減の主なものは、教育債が13億3,700万円、衛生債が7億5,080万円、総務債が5億8,740万円の増加、臨時財政対策債が4億円減少である。

個別の事業ごとに見ると、東小・中学校施設整備事業が18億8,300万円皆増、ごみ焼却施設等建設事業が10億4,370万円増加、総合支所等整備事業が8億8,420万円増加、(仮称)玖珂・周東学校給食センター建設事業が7億2,100万円皆減、市民会館改修事業が3億2,160万円減少となっている。

収入未済額は12億1,660万円で、主なものは中学校空調設備整備事業2億2,250万円、岩国駅周辺整備事業1億6,740万円、現年発生公共災害道路等1億3,867万6千円、現年発生公共災害河川1億2,882万3千円である。これらは全額、令和元年度への繰越しに伴うものである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表並びに別表 13 及び別表 14 のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
議 会 費	380,370	0.5	393,860	0.5	△13,489	△3.4
総 務 費	14,002,022	17.3	11,873,001	16.4	2,129,021	17.9
民 生 費	21,791,786	26.9	21,858,724	30.1	△66,938	△0.3
衛 生 費	16,446,207	20.3	11,485,386	15.8	4,960,821	43.2
労 働 費	67,299	0.1	58,824	0.1	8,476	14.4
農林水産業費	1,276,988	1.6	2,037,047	2.8	△760,059	△37.3
商 工 費	978,153	1.2	908,203	1.3	69,950	7.7
土 木 費	8,548,681	10.6	8,844,011	12.2	△295,330	△3.3
消 防 費	2,760,065	3.4	2,564,314	3.5	195,751	7.6
教 育 費	6,853,130	8.5	5,267,305	7.3	1,585,826	30.1
災 害 復 旧 費	2,562,560	3.2	339,001	0.5	2,223,559	655.9
公 債 費	5,231,059	6.5	5,618,246	7.7	△387,188	△6.9
諸 支 出 金	4,358	—	1,327,247	1.8	△1,322,889	△99.7
合 計	80,902,679	100	72,575,169	100	8,327,510	11.5

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1 款 議 会 費

決算額は、前年度に比べ 1,348 万 9 千円減少している。

減少の主なものは、議員報酬手当の期末手当（議員）（495 万 8 千円減少）及び議員報酬（446 万 2 千円減少）である。

イ 2 款 総 務 費

決算額は、前年度に比べ 21 億 2,902 万 1 千円増加している。

増加の主なものは、河川・排水路整備事業費のポンプ場整備基金積立金（10 億 996 万 7 千円皆増）、総合支所等整備事業費の総合支所等整備事業（8 億 7,513 万 3 千円増加）、教育振興支援事業費の小中学校学校給食運営事業（5 億 5,811 万円増加）、市民会館等関係費の市民会館改修事業（3 億 7,130 万 4 千円増加）、教育振興支援事業費の学校給食運営基金積立金（3 億 6,970 万 8 千円増加）である。

減少の主なものは、財政管理費の財政調整基金積立金（2 億 1,172 万 6 千円減少）、道路橋りょう施設整備事業費の道路改良舗装事業（2 億 433 万 9 千円減少）、学校施設等整備事業費の東小・中学校施設整備事業（1 億 9,965 万 1 千円減少）、情報管理費の電子計算関係費（1 億 7,694 万 9 千円減少）、学校施設等整備事業費の小中学校

プール安心安全整備事業（1 億 7,082 万 8 千円皆減）である。

ウ 3款 民 生 費

決算額は、前年度に比べ6,693 万 8 千円減少している。

増加の主なものは、児童福祉支援費の子ども・子育て支援施設型給付費（3 億 8,716 万 2 千円増加）、老人医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金（4,832 万円増加）、障害者総合支援費の介護・訓練等給付費（4,139 万 9 千円増加）である。

減少の主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金等給付事業（4 億 436 万円皆減）、児童福祉支援費の民間保育園関係補助金（1 億 4,563 万 1 千円減少）、扶助費の国庫支出金返還金（5,311 万 2 千円減少）、児童福祉総務費の児童手当支給事業（4,358 万 6 千円減少）である。

エ 4款 衛 生 費

決算額は、前年度に比べ49 億 6,082 万 1 千円増加している。

増加の主なものは、ごみ焼却処理施設建設事業費のごみ焼却施設建設事業（49 億 4,049 万 8 千円増加）、同費目のごみ焼却施設建設関連事業（2 億 4,299 万 6 千円増加）である。

減少の主なものは、水道事業費の水道事業会計補助金（2 億 9,555 万 3 千円減少）である。

オ 5款 労 働 費

決算額は、前年度に比べ847 万 6 千円増加している。

増加の主なものは、労働諸費の周東勤労青少年ホームほか改修事業（900 万円増加）である。

カ 6款 農林水産業費

決算額は、前年度に比べ7 億 6,005 万 9 千円減少している。

増加の主なものは、農業構造改善対策費の担い手農家育成事業（1,709 万 7 千円増加）である。

減少の主なものは、畜産費の畜産振興費（4 億 8,350 万円減少）、農業振興費の農業振興費（1 億 7,617 万 8 千円減少）である。

キ 7款 商 工 費

決算額は、前年度に比べ6,995 万円増加している。

増加の主なものは、観光費の道の駅関連施設整備事業（9,848 万 7 千円増加）である。

ク 8款 土 木 費

決算額は、前年度に比べ2 億 9,533 万円減少している。

増加の主なものは、下水道総務費の下水道事業会計関係費（2 億 7,888 万 6 千円増加）、街路事業費の楠中津線改良事業（1 億 3,813 万 4 千円増加）、公園管理費の楠町三丁目街区公園整備事業（1 億 653 万 1 千円皆増）、基地周辺下水道施設整備事

業費の基地周辺下水道施設整備事業（1億88万7千円皆増）である。

減少の主なものは、岩国駅周辺整備事業費の岩国駅周辺整備事業（8億105万5千円減少）、橋りょう維持費の社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）（2億2,434万1千円減少）、住宅管理費の荒田団地整備事業（1億7,434万3千円減少）である。

ケ 9款 消 防 費

決算額は、前年度に比べ1億9,575万1千円増加している。

増加の主なものは、常備消防費の岩国地区消防組合負担金（3億8,251万1千円増加）である。

減少の主なものは、災害対策費の防災行政無線整備事業（1億129万2千円減少）である。

コ 10款 教 育 費

決算額は、前年度に比べ15億8,582万6千円増加している。

増加の主なものは、学校建設事業費の東小・中学校施設整備事業（23億881万1千円皆増）、文化振興費の茶室改修事業（1億2,432万8千円増加）、学校建設事業費の玖珂小学校プール整備事業（8,807万5千円増加）である。

減少の主なものは、学校給食費の（仮称）玖珂・周東学校給食センター建設事業（8億8,479万3千円減少）、学校施設整備費の河内小学校木造校舎耐震改修事業（6,177万6千円皆減）である。

サ 11款 災害復旧費

決算額は、前年度に比べ22億2,355万9千円増加している。

各項で比較すると、農林水産施設災害復旧費が6億7,533万7千円増加、土木施設災害復旧費が14億862万1千円増加、文教施設災害復旧費が8,095万2千円皆増、その他公共・公用施設災害復旧費が5,864万8千円皆増である。

シ 12款 公 債 費

決算額は、前年度に比べ3億8,718万8千円減少している。

長期債償還金が3億1,888万7千円、長期債利子が6,849万9千円減少している。

ス 13款 諸 支 出 金

決算額は、前年度に比べ13億2,288万9千円減少している。

各項で比較すると、普通財産取得費が5億516万円皆減、土地開発公社貸付金が8億1,772万8千円減少である。

セ 14款 予 備 費

当初予算額は1億円であったが、1億円を増額補正し、1億5,758万6千円を充用したので、予算現額は4,241万4千円となり、不用額も同額となっている。

充用の主なものは、災害復旧費・土木施設災害復旧費へ7,000万円、衛生費・清掃費へ2,045万7千円及び教育費・教育諸費へ1,847万6千円である。

3 特 別 会 計

(1) 概 要

全特別会計決算の状況は、次表及び別表2のとおりである。

実質収支は、8億9,477万2千円の黒字となっており、前年度に比べ4億6,136万円（34.0%）黒字額は減少している。

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額 (a)	35,867,018	38,212,688	△2,345,670	△6.1
歳出決算額 (b)	34,955,939	36,856,555	△1,900,616	△5.2
形式収支額 (a-b) (c)	911,078	1,356,132	△445,054	△32.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	16,307		16,307	皆増
実質収支額 (c-d)	894,772	1,356,132	△461,360	△34.0
単年度収支額	△461,360	307,965	△769,325	△249.8

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表に示すとおりで、一般会計から繰入れを受けた特別会計は9会計で、その総額は、45億9,681万3千円となっており、前年度と比較すると8,122万5千円増加している。増加の主なものは、後期高齢者医療特別会計で4,832万円の増加である。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	うち一般会計 からの繰入金	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A-B)
土地取得事業	205,452		189,945	15,507
後期高齢者医療	2,491,574	581,440	2,415,807	75,766
国民健康保険	17,363,904	1,490,101	16,945,762	418,142
介護保険(保険事業勘定)	14,398,003	2,034,958	14,057,617	340,386
介護保険(サービス事業勘定)	20,325		20,325	0
簡易水道事業	184,410	180,625	184,410	0
農業集落排水事業	184,197	123,110	164,377	19,820
特定地域生活排水処理事業	55,698	37,171	46,311	9,386
周東食肉センター事業	106,118	86,142	106,118	0
観光施設運営事業	53,269		48,744	4,525
錦帯橋管理	229,161	34,118	216,793	12,368
市場事業	557,568	29,148	545,018	12,549
駐車場事業	17,339		14,711	2,628
合 計	35,867,018	4,596,813	34,955,939	911,078

(2) 事業別決算状況

ア 土地取得事業特別会計

本会計は、公共用地等の先行取得を行うために土地開発基金（定額運用基金）を原資として運用するものである。

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予算現額 (a)		601,000	601,000	0	0
歳入	決算額 (b)	205,452	102,825	102,626	99.8
	収入率 (b/a)×100	34.2	17.1	17.1	
歳出	決算額 (c)	189,945	102,825	87,120	84.7
	執行率 (c/a)×100	31.6	17.1	14.5	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		15,507	0	15,507	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源(e)		15,507		15,507	皆増
実質収支額 (d-e)		0	0	0	

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度								平成29年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
財産収入	201,000	66,092	66,092	32.2	32.9	100			29,167	36,925	126.6
繰入金	400,000	139,359	139,359	67.8	34.8	100			73,658	65,701	89.2
合 計	601,000	205,452	205,452	100	34.2	100			102,825	102,626	99.8

財産収入は、楠中津線改良事業代替地（3,994万8千円）及び（仮称）岩国一丁目広場整備事業代替地（1,799万7千円）の売払いによるもの、宇野千代生家駐車場用地（814万1千円）を一般会計に所管換えしたことに伴うもの及び基金利息である。また、繰入金は（仮称）岩国一丁目広場整備事業用地ほか3件の用地取得のため、岩国市土地開発基金から繰り入れたものである。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
土地取得費	601,000	189,945	31.6	15,507	395,548	102,825	87,120	84.7
合 計	601,000	189,945	31.6	15,507	395,548	102,825	87,120	84.7

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		2,502,139	2,406,849	95,290	4.0
歳 入	決 算 額 (b)	2,491,574	2,393,622	97,951	4.1
	収 入 率 (b/a)×100	99.6	99.5	0.1	
歳 出	決 算 額 (c)	2,415,807	2,317,224	98,583	4.3
	執 行 率 (c/a)×100	96.5	96.3	0.3	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		75,766	76,398	△632	△0.8
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		75,766	76,398	△632	△0.8

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、7,576万6千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）7,639万8千円を控除した単年度収支は、63万2千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
後期高齢者 医療保険料	1,833,888	1,843,704	1,826,244	73.3	99.6	99.1	1,787	17,687	1,777,324	48,920	2.8
使用料及 び手数料	300	256	256	—	85.4	100.1			231	25	10.8
繰 入 金	583,742	581,440	581,440	23.3	99.6	100			533,120	48,320	9.1
繰 越 金	76,398	76,398	76,398	3.1	100.0	100			74,705	1,693	2.3
諸 収 入	5,586	5,011	5,011	0.2	89.7	100			8,242	△3,231	△39.2
国庫支出金	2,225	2,224	2,224	0.1	100.0	100				2,224	皆増
合 計	2,502,139	2,509,033	2,491,574	100	99.6	99.3	1,787	17,687	2,393,622	97,951	4.1

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
平成 30 年度	現 年 度 分	1,825,455	1,817,909	99.6		9,560	2,014
	滞 納 繰 越 分	18,249	8,335	45.7	1,787	8,127	
	計 (a)	1,843,704	1,826,244	99.1	1,787	17,687	2,014
平成 29 年度 (b)		1,794,870	1,777,324	99.0	930	18,344	1,728
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	48,834	48,920	—	857	△657	286
	増減率(c/b)×100	2.7	2.8		92.2	△3.6	16.6

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			30	29	28	27	26 以前
平成 30 年度	現 年 度 分	9,560	9,560				
	滞 納 繰 越 分	8,127		4,329	1,754	853	1,191
	計 (a)	17,687	9,560	4,329	1,754	853	1,191
平成 29 年度 (b)		18,344		10,260	3,789	1,468	2,826
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△657		△5,931	△2,035	△615	△1,635
	増減率(c/b)×100	△3.6		△57.8	△53.7	△41.9	△57.9

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	56,271	53,785	95.6		2,486	18,099	35,686	197.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,440,974	2,359,801	96.7		81,173	2,296,618	63,183	2.8
諸 支 出 金	4,894	2,221	45.4		2,673	2,507	△286	△11.4
合 計	2,502,139	2,415,807	96.5		86,332	2,317,224	98,583	4.3

ウ 国民健康保険特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表２のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		17,695,247	20,087,418	△2,392,171	△11.9
歳 入	決 算 額 (b)	17,363,904	20,422,025	△3,058,120	△15.0
	収 入 率 (b/a)×100	98.1	101.7	△3.5	
歳 出	決 算 額 (c)	16,945,762	19,350,541	△2,404,779	△12.4
	執 行 率 (c/a)×100	95.8	96.3	△0.6	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		418,142	1,071,484	△653,341	△61.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		418,142	1,071,484	△653,341	△61.0

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、4億1,814万2千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）10億7,148万4千円を控除した単年度収支は、6億5,334万1千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

国民健康保険税は、旧岩国市以外の7町村で取り扱っていた、現在の国民健康保険料と同じものである。したがって、決算額にある国民健康保険税は、合併以前の適用のもので滞納繰越分のみである。

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度								平成29年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
国民健康 保 険 料	2,950,422	3,763,924	2,965,626	17.1	100.5	78.8	72,167	729,473	3,073,950	△108,324	△3.5
国民健康 保 険 税	4,434	31,286	4,133	—	93.2	13.2	1,239	25,914	6,482	△2,349	△36.2
使用料及 び手数料	2,001	1,831	1,832	—	91.5	100.1			1,934	△102	△5.3
国庫支出金	997	997	997	—	100	100			3,629,748	△3,628,751	△100.0
県支出金	12,141,133	11,775,241	11,775,241	67.8	97.0	100			771,432	11,003,809	1,426.4
療養給付費等 交 付 金									284,854	△284,854	皆減
前期高齢者 交 付 金									6,191,692	△6,191,692	皆減
共同事業 交 付 金									4,188,331	△4,188,331	皆減
財産収入	340	104	104	—	30.5	100			135	△31	△23.0
繰 入 金	1,502,023	1,490,101	1,490,101	8.6	99.2	100			1,523,758	△33,657	△2.2
繰 越 金	1,071,483	1,071,484	1,071,484	6.2	100.0	100			712,617	358,867	50.4
諸 収 入	22,414	57,946	54,387	0.3	242.6	93.9	183	3,376	37,092	17,295	46.6
合 計	17,695,247	18,192,913	17,363,904	100	98.1	95.4	73,589	758,763	20,422,025	△3,058,120	△15.0

国民健康保険料及び保険税の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
平成 30 年度	保 険 料	現 年 度 分	2,958,558	2,765,329	93.5	6	196,464	3,243
		滞納繰越分	805,367	200,297	24.9	72,161	533,009	99
		計	3,763,924	2,965,626	78.8	72,167	729,473	3,342
	保 険 税	現 年 度 分						
		滞納繰越分	31,286	4,133	13.2	1,239	25,914	
		計	31,286	4,133	13.2	1,239	25,914	
	合 計	現 年 度 分	2,958,558	2,765,329	93.5	6	196,464	3,243
		滞納繰越分	836,652	204,430	24.4	73,399	558,922	99
		計 (a)	3,795,210	2,969,759	78.3	73,406	755,387	3,342
平成 29 年度 (b)			3,988,615	3,080,433	77.2	68,551	843,307	3,675
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)		△193,405	△110,673	1.0	4,855	△87,920	△333
	増減率(c/b)×100		△4.8	△3.6		7.1	△10.4	△9.1

保険料・税の収納状況については、収納率が前年度と比較して 1.0 ポイント向上しており、収入未済額は 8,792 万円 (10.4%) 減少している。

国民健康保険料及び保険税の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			30	29	28	27	26 以前
平成 30 年度	現 年 度 分	196, 464	196, 464				
	滞納繰越分	558, 922		142, 404	89, 056	55, 207	272, 256
	計 (a)	755, 387	196, 464	142, 404	89, 056	55, 207	272, 256
平成 29 年度 (b)		843, 307		213, 345	162, 294	88, 969	378, 699
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△87, 920		△70, 941	△73, 238	△33, 762	△106, 443
	増減率(c/b)×100	△10. 4		△33. 3	△45. 1	△37. 9	△28. 1

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
総 務 費	241,267	232,013	96.2		9,254	268,916	△36,903	△13.7
保険給付費	11,977,938	11,328,249	94.6		649,689	11,802,521	△474,271	△4.0
後期高齢者 支 援 金 等						1,795,887	△1,795,887	皆減
前期高齢者 納 付 金 等						6,684	△6,684	皆減
老人保健 拠 出 金						44	△44	皆減
介護納付金						595,693	△595,693	皆減
国民健康保険 事業費納付金	4,315,416	4,315,414	100.0		2		4,315,414	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	10	2	21.2		8	4,279,206	△4,279,204	△100.0
財政安定化 基金拠出金	1		0		1			
保健事業費	171,240	150,722	88.0		20,518	154,582	△3,860	△2.5
基金積立金	693,098	693,098	100		0	322,988	370,110	114.6
諸 支 出 金	236,277	226,263	95.8		10,014	124,020	102,243	82.4
予 備 費	60,000		0		60,000			
合 計	17,695,247	16,945,762	95.8		749,485	19,350,541	△2,404,779	△12.4

エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		14,429,347	14,228,411	200,936	1.4
歳 入	決 算 額 (b)	14,398,003	14,017,627	380,376	2.7
	収 入 率 (b/a) ×100	99.8	98.5	1.3	
歳 出	決 算 額 (c)	14,057,617	13,868,712	188,905	1.4
	執 行 率 (c/a) ×100	97.4	97.5	—	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		340,386	148,914	191,472	128.6
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		340,386	148,914	191,472	128.6

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、3億4,038万6千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）1億4,891万4千円を控除した単年度収支は、1億9,147万2千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
保 険 料	2,840,162	2,975,449	2,909,701	20.2	102.4	97.8	8,677	59,516	2,625,934	283,767	10.8
分担金及 び負担金	217	195	195	—	89.9	100			217	△22	△10.0
使用料及 び手数料	400	511	511	—	127.8	100.1			479	32	6.8
国庫支出金	3,557,583	3,626,735	3,626,735	25.2	101.9	100			3,414,760	211,976	6.2
支払基金 交 付 金	3,715,970	3,622,218	3,622,218	25.2	97.5	100			3,629,136	△6,918	△0.2
県支出金	2,035,213	2,037,979	2,037,979	14.2	100.1	100			1,997,242	40,737	2.0
財産収入	112	60	60	—	53.9	100			120	△59	△49.6
繰 入 金	2,130,463	2,046,954	2,046,954	14.2	96.1	100			2,105,923	△58,969	△2.8
繰 越 金	148,914	148,914	148,914	1.0	100.0	100			242,374	△93,459	△38.6
諸 収 入	313	4,734	4,734	—	1,512.5	100			1,443	3,291	228.0
合 計	14,429,347	14,463,751	14,398,003	100	99.8	99.5	8,677	59,516	14,017,627	380,376	2.7

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
平成 30 年度	現 年 度 分	2,910,574	2,895,989	99.5	32	16,998	2,445
	滞 納 繰 越 分	64,875	13,712	21.1	8,645	42,518	
	計 (a)	2,975,449	2,909,701	97.8	8,677	59,516	2,445
平成 29 年度 (b)		2,697,416	2,625,934	97.3	8,557	64,925	2,001
対前 年度	増減額(a-b) (c)	278,034	283,767	0.4	120	△5,409	444
	増減率(c/b) ×100	10.3	10.8		1.4	△8.3	22.2

介護保険料の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.4ポイント向上し、収入未済額は540万9千円(8.3%)減少している。

介護保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			30	29	28	27	26 以前
平成 30 年度	現 年 度 分	16,998	16,998				
	滞 納 繰 越 分	42,518		15,011	8,764	5,683	13,061
	計 (a)	59,516	16,998	15,011	8,764	5,683	13,061
平成 29 年度 (b)		64,925		19,450	16,080	8,265	21,131
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△5,409		△4,439	△7,316	△2,582	△8,070
	増減率(c/b)×100	△8.3		△22.8	△45.5	△31.2	△38.2

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	305,905	294,715	96.3		11,190	290,293	4,422	1.5
保険給付費	13,297,537	12,968,053	97.5		329,484	12,753,305	214,749	1.7
地域支援 事業費	676,707	649,376	96.0		27,331	621,770	27,606	4.4
基金積立金	112	60	53.9		52	120	△59	△49.6
諸支出金	149,086	145,412	97.5		3,674	203,224	△57,812	△28.4
合 計	14,429,347	14,057,617	97.4		371,730	13,868,712	188,905	1.4

オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		25,000	29,675	△4,675	△15.8
歳入	決 算 額 (b)	20,325	21,397	△1,072	△5.0
	収 入 率 (b/a)×100	81.3	72.1	9.2	
歳出	決 算 額 (c)	20,325	21,397	△1,072	△5.0
	執 行 率 (c/a)×100	81.3	72.1	9.2	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
サービス収入	25,000	20,325	20,325	100	81.3	100			19,723	602	3.1
繰越金									1,674	△1,674	皆減
合 計	25,000	20,325	20,325	100	81.3	100			21,397	△1,072	△5.0

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
サービス事業費	10,851	8,329	76.8		2,522	9,227	△898	△9.7
諸支出金	14,149	11,996	84.8		2,153	12,170	△174	△1.4
合 計	25,000	20,325	81.3		4,675	21,397	△1,072	△5.0

カ 簡易水道事業特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		192,724	202,860	△10,136	△5.0
歳入	決 算 額 (b)	184,410	190,875	△6,465	△3.4
	収 入 率 (b/a)×100	95.7	94.1	1.6	
歳出	決 算 額 (c)	184,410	190,820	△6,410	△3.4
	執 行 率 (c/a)×100	95.7	94.1	1.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	55	△55	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	55	△55	皆減

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は0円で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）5万5千円を控除した単年度収支は、5万5千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成29年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	1,914	1,830	1,830	1.0	95.6	100			1,823	8	0.4
繰 入 金	187,154	180,625	180,625	97.9	96.5	100			181,069	△444	△0.2
繰 越 金	55	55	55	—	99.8	100			85	△30	△35.5
諸 収 入	1				0				2,498	△2,498	皆減
市 債	3,600	1,900	1,900	1.0	52.8	100			5,400	△3,500	△64.8
合 計	192,724	184,410	184,410	100	95.7	100			190,875	△6,465	△3.4

水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不納欠損額 (C)	収入未済額 A- (B-D) -C	還付未済額 (D)
平成30年度	柱 島	現 年 度 分	1,453	1,453	100		0	
		滞納繰越分						
		計	1,453	1,453	100		0	
	端 島	現 年 度 分	203	203	100		0	
		滞納繰越分						
		計	203	203	100		0	
	黒 島	現 年 度 分	174	174	100		0	
		滞納繰越分						
		計	174	174	100		0	
	合 計	現 年 度 分	1,830	1,830	100		0	
		滞納繰越分						
		計 (a)	1,830	1,830	100		0	
平成 2 9 年 度 (b)			1,855	1,823	98.3	32	0	
対前年度	増減額(a-b) (c)		△25	8	1.7	△32	0	
	増減率(c/b) ×100		△1.3	0.4		皆減		

水道使用料の収納状況については、収納率が前年度と比較して1.7ポイント向上し、100%となっている。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)× 100
総 務 費	15,725	15,069	95.8		656	11,384	3,685	32.4
簡易水道 事業費	114,422	109,533	95.7		4,889	110,121	△588	△0.5
公 債 費	60,001	59,808	99.7		193	69,315	△9,506	△13.7
予 備 費	2,576		0		2,576			
合 計	192,724	184,410	95.7		8,314	190,820	△6,410	△3.4

キ 農業集落排水事業特別会計

本会計は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業会計へ移行したことに伴い、平成 31 年 3 月末日での打切決算となっている。

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表 2 のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		209,526	203,529	5,997	2.9
歳 入	決 算 額 (b)	184,197	194,175	△9,978	△5.1
	収 入 率 (b/a) × 100	87.9	95.4	△7.5	
歳 出	決 算 額 (c)	164,377	194,039	△29,662	△15.3
	執 行 率 (c/a) × 100	78.5	95.3	△16.9	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		19,820	135	19,685	14,531.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		800		800	皆増
実 質 収 支 額 (d-e)		19,020	135	18,885	13,941.2

歳入歳出差引額（形式収支）は 1,982 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 80 万円を控除した実質収支は 1,902 万円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）13 万 5 千円を控除した単年度収支は、1,888 万 5 千円の黒字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) × 100	収 納 率 (C/B) × 100					
分担金及び負担金	123	483	408	0.2	331.9	84.6		74	857	△448	△52.3
使用料及び手数料	61,118	66,836	51,744	28.1	84.7	77.4	479	14,613	60,993	△9,249	△15.2
繰 入 金	130,649	123,110	123,110	66.8	94.2	100			129,115	△6,006	△4.7
繰 越 金	135	135	135	0.1	100.3	100			110	26	23.6
諸 収 入	1				0						
市 債	17,500	10,000	8,800	4.8	50.3	88.0		1,200	3,100	5,700	183.9
合 計	209,526	200,564	184,197	100	87.9	91.8	479	15,888	194,175	△9,978	△5.1

市債の収入未済は、繰越事業によるものである。

処理施設使用料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不納欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還付未済額 (D)
平成 30 年 度	湊 原	現 年 度 分	21,081	17,100	81.1		3,981	
		滞納繰越分	2,836	439	15.5	274	2,123	
		計	23,916	17,539	73.3	274	6,104	
	谷 津 ・ 野 口	現 年 度 分	10,334	8,335	80.7		1,999	
		滞納繰越分	1,081	156	14.4	116	809	
		計	11,414	8,491	74.4	116	2,808	
	本 郷 ・ 宇 塚	現 年 度 分	10,329	8,598	83.2		1,730	
		滞納繰越分	428	239	55.8	10	179	
		計	10,756	8,837	82.2	10	1,909	
	向 峠 ・ 宇佐郷	現 年 度 分	4,025	3,354	83.3		671	
		滞納繰越分	51	51	100		0	
		計	4,076	3,405	83.5		671	
	佐 手 ・ 南 桑	現 年 度 分	3,142	2,619	83.3		523	
		滞納繰越分	46		0	27	18	
		計	3,188	2,619	82.2	27	542	
	佐坂・ 秋掛・ 西 畑	現 年 度 分	12,742	10,531	82.7		2,211	
		滞納繰越分	699	277	39.6	53	369	
		計	13,440	10,808	80.4	53	2,580	
	合 計	現 年 度 分	61,652	50,538	82.0		11,115	
		滞納繰越分	5,139	1,161	22.6	479	3,499	
		計 (a)	66,791	51,698	77.4	479	14,613	
平 成 2 9 年 度 (b)			66,717	60,955	91.4	632	5,130	
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)		74	△9,256	△14.0	△153	9,484	
	増減率(c/b)×100		0.1	△15.2		△24.2	184.9	

処理施設使用料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
				30	29	28	27	26 以前
平成 30 年 度	湊 原	現 年 度 分	3,981	3,981				
		滞納繰越分	2,123		401	379	460	883
		計	6,104	3,981	401	379	460	883
	谷 津 ・ 野 口	現 年 度 分	1,999	1,999				
		滞納繰越分	809		271	206	190	142
		計	2,808	1,999	271	206	190	142
	本 郷 ・ 宇 塚	現 年 度 分	1,730	1,730				
		滞納繰越分	179		67	52	31	30
		計	1,909	1,730	67	52	31	30
	向 峠 ・ 宇佐郷	現 年 度 分	671	671				
		滞納繰越分						
		計	671	671				
	佐 手 ・ 南 桑	現 年 度 分	523	523				
		滞納繰越分	18		2			16
		計	542	523	2			16
	佐坂・ 秋掛・ 西 畑	現 年 度 分	2,211	2,211				
		滞納繰越分	369		86	86	86	113
		計	2,580	2,211	86	86	86	113
	合 計	現 年 度 分	11,115	11,115				
		滞納繰越分	3,499		827	722	766	1,183
		計 (a)	14,613	11,115	827	722	766	1,183
平成 29 年 度 (b)			5,130		1,243	925	887	2,075
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)		9,484		△416	△202	△121	△891
	増減率(c/b)×100		184.9		△33.5	△21.9	△13.6	△43.0

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成29年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	22,081	9,421	42.7		12,660	12,322	△2,901	△23.5
農業集落排水 事 業 費	84,725	52,737	62.2	2,000	29,988	69,804	△17,067	△24.4
公 債 費	102,265	102,219	100.0		46	111,913	△9,694	△8.7
予 備 費	455		0		455			
合 計	209,526	164,377	78.5	2,000	43,149	194,039	△29,662	△15.3

ク 特定地域生活排水処理事業特別会計

本会計は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業会計へ移行したことに伴い、平成 31 年 3 月末日での打切決算となっている。

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表 2 のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		71,038	72,298	△1,260	△1.7
歳入	決 算 額 (b)	55,698	67,754	△12,057	△17.8
	収 入 率 (b/a)×100	78.4	93.7	△15.3	
歳出	決 算 額 (c)	46,311	66,627	△20,316	△30.5
	執 行 率 (c/a)×100	65.2	92.2	△27.0	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		9,386	1,127	8,259	732.8
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		9,386	1,127	8,259	732.8

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、938 万 6 千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）112 万 7 千円を控除した単年度収支は、825 万 9 千円の黒字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算 現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
分担金及び負担金	1,483	1,022	794	1.4	53.5	77.7		228	1,405	△611	△43.5
使用料及び手数料	14,535	14,429	11,855	21.3	81.6	82.2	3	2,572	14,328	△2,473	△17.3
国庫支出金	3,243	938			0	0		938	4,245	△4,245	皆減
繰 入 金	41,600	37,171	37,171	66.7	89.4	100			38,355	△1,184	△3.1
繰 越 金	1,127	1,127	1,127	2.0	100.0	100			37	1,090	2,961.5
諸 収 入	450	450	450	0.8	100.0	100			184	265	143.9
市 債	8,600	4,300	4,300	7.7	50.0	100			9,200	△4,900	△53.3
合 計	71,038	59,438	55,698	100	78.4	93.7	3	3,738	67,754	△12,057	△17.8

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
特定地域生活 排水事業費	58,588	34,530	58.9		24,058	55,217	△20,687	△37.5
公 債 費	11,929	11,781	98.8		148	11,410	371	3.2
予 備 費	521		0		521			
合 計	71,038	46,311	65.2		24,727	66,627	△20,316	△30.5

ケ 周東食肉センター事業特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		110,600	76,000	34,600	45.5
歳 入	決 算 額 (b)	106,118	71,893	34,225	47.6
	収 入 率 (b/a)×100	95.9	94.6	1.4	
歳 出	決 算 額 (c)	106,118	71,893	34,225	47.6
	執 行 率 (c/a)×100	95.9	94.6	1.4	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

一般会計繰入金 8,614 万 2 千円により収支の均衡が図られている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度								平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A)×100	収納率 (C/B)×100					
使用料及 び手数料	20,288	19,869	19,869	18.7	97.9	100			20,404	△535	△2.6
繰 入 金	90,241	86,142	86,142	81.2	95.5	100			51,382	34,760	67.7
繰 越 金	1				0						
諸 収 入	70	107	107	0.1	152.7	100			107	—	0.3
合 計	110,600	106,118	106,118	100	95.9	100			71,893	34,225	47.6

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
食肉セン ター 費	60,342	57,152	94.7		3,190	50,455	6,697	13.3
公 債 費	48,967	48,966	100.0		1	21,437	27,528	128.4
予 備 費	1,291		0		1,291			
合 計	110,600	106,118	95.9		4,482	71,893	34,225	47.6

コ 観光施設運営事業特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表 2 のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		54,079	31,800	22,279	70.1
歳 入	決 算 額 (b)	53,269	42,421	10,849	25.6
	収 入 率 (b/a)×100	98.5	133.4	△34.9	
歳 出	決 算 額 (c)	48,744	18,441	30,303	164.3
	執 行 率 (c/a)×100	90.1	58.0	32.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		4,525	23,980	△19,455	△81.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		4,525	23,980	△19,455	△81.1

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、452 万 5 千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）2,398 万円を控除した単年度収支は、1,945 万 5 千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	79	80	80	0.1	100.9	100			80	—	—
財産収入	27	9	9	—	32.6	100			17	△8	△47.8
繰越金	23,980	23,980	23,980	45.0	100.0	100				23,980	皆増
諸収入	29,993	29,201	29,201	54.8	97.4	100			42,324	△13,123	△31.0
合 計	54,079	53,269	53,269	100	98.5	100			42,421	10,849	25.6

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
観光事業費	50,474	48,744	96.6		1,730	18,441	30,303	164.3
予 備 費	3,605		0		3,605			
合 計	54,079	48,744	90.1		5,335	18,441	30,303	164.3

サ 錦帯橋管理特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		232,849	226,090	6,759	3.0
歳 入	決 算 額 (b)	229,161	243,117	△13,956	△5.7
	収 入 率 (b/a)×100	98.4	107.5	△9.1	
歳 出	決 算 額 (c)	216,793	209,078	7,715	3.7
	執 行 率 (c/a)×100	93.1	92.5	0.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		12,368	34,039	△21,671	△63.7
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		12,368	34,039	△21,671	△63.7

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は1,236万8千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）3,403万9千円を控除した単年度収支は、2,167万1千円の赤字である。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成29年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	160,000	157,327	157,327	68.7	98.3	100			186,656	△29,329	△15.7
国庫支出金	3,511	3,353	3,353	1.5	95.5	100			1,404	1,949	138.8
財産収入	319	128	128	0.1	40.0	100			219	△91	△41.7
寄 附 金	1	56	56	—	5,615.0	100			4	52	1,434.2
繰 入 金	34,779	34,118	34,118	14.9	98.1	100			30,180	3,938	13.0
繰 越 金	34,040	34,039	34,039	14.9	100.0	100			19,991	14,048	70.3
諸 収 入	199	140	140	0.1	70.6	100			4,663	△4,522	△97.0
合 計	232,849	229,161	229,161	100	98.4	100			243,117	△13,956	△5.7

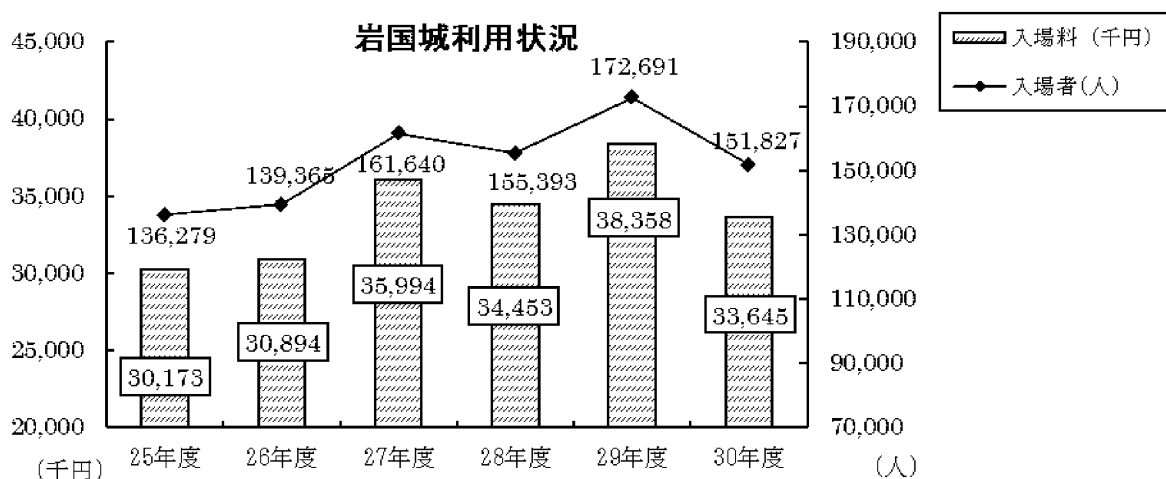
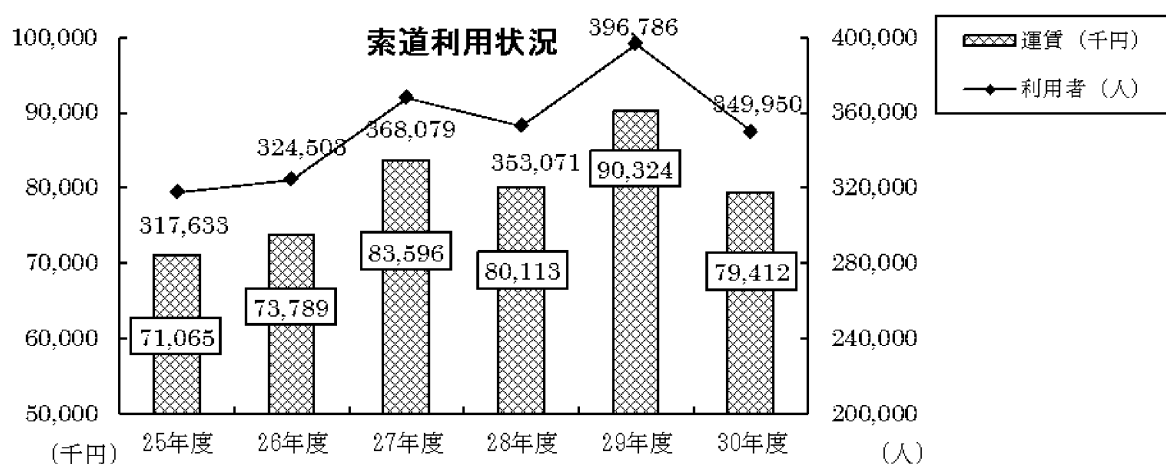
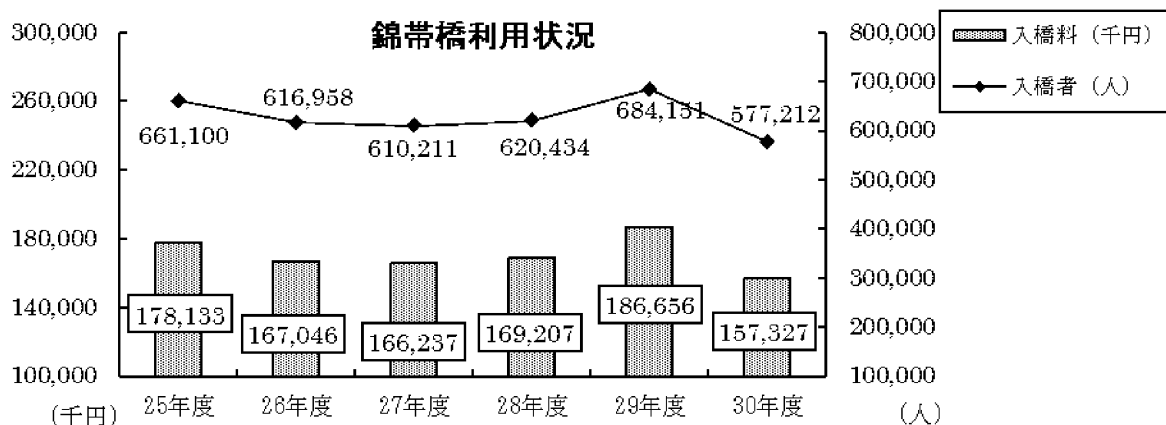
(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成29年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
錦帯橋費	231,849	216,793	93.5		15,056	209,078	7,715	3.7
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	232,849	216,793	93.1		16,056	209,078	7,715	3.7

参考 利用者数と使用料の推移（錦帯橋課・観光振興課作成資料より）



錦帯橋周辺の観光客が減少した要因としては、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害により、下河原駐車場の閉鎖があったことや、観光バスの入り込みが大幅に減少したことなどによるものと考えられる。

シ 市場事業特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		583,428	443,215	140,213	31.6
歳入	決 算 額 (b)	557,568	423,197	134,371	31.8
	収 入 率 (b/a)×100	95.6	95.5	0.1	
歳出	決 算 額 (c)	545,018	423,197	121,822	28.8
	執 行 率 (c/a)×100	93.4	95.5	△2.1	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		12,549	0	12,549	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		12,549	0	12,549	皆増

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び単年度収支は1,254万9千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度								平成29年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	87,794	91,035	91,035	16.3	103.7	100			90,196	839	0.9
財産収入	13	5	5	—	35.5	100			1	4	337.9
繰 入 金	32,769	29,148	29,148	5.2	88.9	100			29,441	△293	△1.0
繰 越 金	1				0				16,567	△16,567	皆減
諸 収 入	54,751	56,180	56,180	10.1	102.6	100			41,392	14,788	35.7
市 債	408,100	381,200	381,200	68.4	93.4	100			245,600	135,600	55.2
合 計	583,428	557,568	557,568	100	95.6	100			423,197	134,371	31.8

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
小売市場費	2,176	1,716	78.9		460	3,262	△1,546	△47.4
卸売市場費	520,536	495,197	95.1		25,339	373,721	121,476	32.5
基金積立金	48,087	48,079	100.0		8	46,209	1,870	4.0
公 債 費	2,629	26	1.0		2,603	5	21	435.0
予 備 費	10,000		0		10,000			
合 計	583,428	545,018	93.4		38,410	423,197	121,822	28.8

ス 駐車場事業特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		18,100	50,200	△32,100	△63.9
歳入	決 算 額 (b)	17,339	21,760	△4,421	△20.3
	収 入 率 (b/a)×100	95.8	43.3	52.4	
歳出	決 算 額 (c)	14,711	21,760	△7,050	△32.4
	執 行 率 (c/a)×100	81.3	43.3	37.9	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		2,628	0	2,628	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		2,628	0	2,628	皆増

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び単年度収支は、262万8千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度								平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	1,436	1,563	1,563	9.0	108.8	100			1,459	103	7.1
財産収入	6	3	3	—	52.5	100			6	△3	△46.9
繰 入 金	1,230				0				4,530	△4,530	皆減
繰 越 金	1				0						
諸 収 入	15,427	15,773	15,773	91.0	102.2	100			15,765	8	0.1
合 計	18,100	17,339	17,339	100	95.8	100			21,760	△4,421	△20.3

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度					平成 29 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
駐 車 場 事 業 費	17,100	14,711	86.0		2,389	21,760	△7,050	△32.4
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	18,100	14,711	81.3		3,389	21,760	△7,050	△32.4

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産等

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			平成 30 年度末 (A)	平成 29 年度末 (B)	決算年度中増減	
					増 減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
公 有 財 産	宅 地 等	m ²	6,363,045.22	6,361,839.34	1,205.88	—
	山 林	m ²	46,560,515.00	46,561,314.00	△799.00	—
	計	m ²	52,923,560.22	52,923,153.34	406.88	—
	立木(推定蓄積量)	m ³	1,185,373.15	1,155,910.87	29,462.28	2.5
	建物(延 面 積)	m ²	754,519.62	752,032.08	2,487.54	0.3
	動産(浮 棧 橋)	個	5	5	0	0
	物権(地 上 権)	m ²	414,443.44	414,384.78	58.66	—
	有価証券(株券)	千円	303,550	303,550	0	0
	出資による権利	千円	1,007,723	1,351,231	△343,508	△25.4
物 品			1,035	1,039	△4	△0.4
債 権			1,953,210	2,071,671	△118,461	△5.7

(注) 市行造林は山林の面積には含まないが、立木（推定蓄積量）には含んでいる。

ア 土 地

土地（山林を含む。）は、前年度末に比べ 406.88 m²増加（行政財産 1,293,789.43 m²減少、普通財産 1,294,196.31 m²増加）となっている。

立木推定蓄積量は、前年度末に比べると 29,462.28 m³（2.5％）増加している。

イ 建 物

建物は、前年度末に比べ 2,487.54 m²増加（行政財産 4,366.53 m²増加、普通財産 1,878.99 m²減少）となっている。

ウ 動 産

動産については、浮棧橋が 5 個で、増減はない。

エ 物 権

物権については、前年度に比べ、地上権が 58.66 m²増加している。

オ 有 価 証 券

有価証券については、3 億 355 万円で、増減はない。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度末に比べ 3 億 4,350 万 8 千円減少している。

減少の主なものは、山口県市町総合事務組合災害基金積立金（3 億 4,360 万円皆減）である。

(2) 物 品

物品は、前年度末に比べ4点減少している。

(3) 債 権

債権は、前年度末に比べ1億1,846万1千円減少している。減少の主なものは、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金（1億742万円減少）である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度末 (A)	平成 29 年度末 (B)	決算年度中増減	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
岩 国 市 財 政 調 整 基 金	8,762,557	9,591,833	△829,276	△8.6
錦 帯 橋 基 金	1,341,310	1,286,705	54,605	4.2
岩 国 市 社 会 福 祉 基 金	1,562,031	1,562,031	0	0
岩 国 市 奨 学 基 金	88,625	73,489	15,136	20.6
岩 国 市 土 地 開 発 基 金	922,225	922,218	7	—
岩国市県収入証紙調達基金	5,000	5,000	0	0
岩国市職員退職手当基金	183,628	183,610	18	—
岩 国 市 国 際 交 流 基 金	131,321	134,396	△3,075	△2.3
岩 国 市 減 債 基 金	3,695,309	3,694,959	350	—
岩国市青少年健全育成基金	50,000	50,000	0	0
岩国市国民健康保険基金	1,786,950	1,093,852	693,098	63.4
岩国市芸術文化振興基金	30,705	31,061	△357	△1.1
岩 国 市 観 光 施 設 基 金	113,768	89,951	23,817	26.5
岩 国 市 水 源 か ん 養 基 金	9,259	10,342	△1,083	△10.5
岩国市介護給付費準備基金	588,912	588,852	60	—
岩国市鉄道経営対策事業基金	106,650	111,677	△5,027	△4.5
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	78,958	81,296	△2,337	△2.9
岩 国 市 本 郷 診 療 所 基 金	25,651	25,648	3	—
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62	62	—	—
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	25,777	27,695	△1,918	△6.9
岩国市本郷地域公共施設等整備基金	13,491	13,490	1	—
岩 国 市 伊 藤 進 教 育 振 興 基 金	63,855	68,510	△4,655	△6.8
岩 国 市 子 育 て 支 援 基 金	1,012,959	777,933	235,025	30.2
岩国市学校給食施設管理運営基金	792,073	866,124	△74,050	△8.5
岩 国 市 ふ る さ と 応 援 基 金	85,739	77,207	8,532	11.1
岩 国 市 学 校 施 設 整 備 基 金	10,468	10,467	1	—
岩国市基地周辺まちづくり基金	150,161	244,961	△94,800	△38.7
岩国市学校空調設備整備基金	112,753	127,589	△14,836	△11.6
岩 国 市 営 駐 車 場 基 金	30,819	30,815	3	—
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	170,138	170,121	17	—
岩 国 市 市 場 事 業 基 金	102,230	54,151	48,079	88.8
岩国市小中学校タブレット端末等維持管理基金	11,480	15,302	△3,822	△25.0
岩 国 市 防 犯 設 備 基 金	55,146	69,608	△14,462	△20.8
岩 国 市 日 米 交 流 基 金	144,931	77,969	66,962	85.9
岩 国 市 学 校 給 食 運 営 基 金	327,924	171,005	156,919	91.8
岩国市安心・安全な社会づくり基金	1,655		1,655	皆増
岩 国 市 ポ ン プ 場 整 備 基 金	979,867		979,867	皆増
合 計	23,574,387	22,339,929	1,234,457	5.5

第2 基金の運用状況について

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している岩国市土地開発基金及び岩国市県収入証紙調達基金は、次のような運用状況となっている。

1 岩国市土地開発基金

運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高
基 金 原 資 金		922,225	922,218	7
内 訳	現 金	678,996	752,263	△73,267
	貸 付 金	243,229	169,955	73,274
	土 地			

当年度の土地開発基金の動きは、(仮称)岩国一丁目広場整備事業用地等4件の用地を取得するため、岩国市土地取得事業特別会計に1億3,935万9千円を貸し付け、そのうちの2件2,158万7千円及び前年度の貸付金残額のうち4,449万8千円について償還があった。よって、現金は償還金6,608万5千円及び預金利息7千円から貸付金1億3,935万9千円を差し引いた7,326万7千円が減少し、貸付金は貸付額1億3,935万9千円から償還額6,608万5千円を差し引いた7,327万4千円が増加している。

なお、保有している土地はない。

基金原資金は、前年度末から預金利息7千円が増加している。

2 岩国市県収入証紙調達基金

当基金は、500万円を原資として、県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減		
			増	減	差 引
現 金	1,093,136	896,986	14,086,150	13,890,000	196,150
山口県収入証紙	3,906,864	4,103,014	13,890,000	14,086,150	△196,150
合 計	5,000,000	5,000,000	27,976,150	27,976,150	0

当年度の売りさばき額は、1,408万6千円となっている。また、県収入証紙取扱手数料として45万円及び基金利子4円が一般会計へ収入されている。

第3 むすび

平成30年度の当初予算は、厳しい財政状況の中、限られた財源の範囲で「総合支所等整備事業」、「ごみ焼却施設建設事業」、「岩国駅周辺整備事業」、「東小・中学校施設整備事業」などの重要施策にも適切に対応することとして編成されている。

投資政策的経費については、岩国市総合計画に掲げる「子育てといいきとした暮らしを応援するまち」、「空港を軸とした活力ある産業と観光のまち」など6つの基本目標に基づく様々な事業から、重要度、緊急度、事業効果を勘案して策定された「まちづくり実施計画」に沿った予算編成となっている。

一方、平成30年7月豪雨においては、本市も甚大な被害を受けたことから、災害復旧等に要する経費として、補正予算が専決処分されている。

これらの予算が着実に執行された結果、平成30年度の一般会計及び特別会計（12会計）の決算額総計は、歳入1,195億9,089万8千円、歳出1,158億5,861万9千円で、前年度と比較すると歳入が74億9,402万1千円増加、歳出が64億2,689万4千円増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出それぞれの総計の差引額（形式収支額）37億3,227万9千円の黒字から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源17億2,824万4千円を差し引いた実質収支額は、20億403万5千円の黒字となっている。その内訳は、一般会計が11億926万3千円の黒字で、特別会計が8億9,477万2千円の黒字となっている。

なお、12特別会計のうち、実質収支額が赤字になっているものはないが、依然として経営状況は厳しく、今後も長期的視点から経営の健全性の維持・確保に努めていただきたい。

また、平成30年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4億9,166万8千円の赤字となっている。

普通会計における財政分析指標についてみると、「財政力指数」は0.578で、依然として財源を地方交付税に依存する厳しい財政状況にある。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は92.1%で、弾力性を欠いた状態が続いているため今後も注視していく必要がある。

市民の後年度負担の指標となる市債残高は、合併特例債を活用した大規模事業の実施や災害復旧等への対応のため、前年度に比べ全会計で約54億1,000万円増加している。市債の新規発行に当たっては、引き続き財政的に有利な市債の活用にも努められ、慎重に行っていただきたい。

基金については、財政調整基金への積立てが計画的に行われている。これは、平成 28 年度から普通交付税の合併支援措置の段階的縮減が開始され、令和 3 年度には一本算定となることにより、大幅な減収が見込まれるためである。しかし、平成 30 年度においては災害対応に伴い、取崩しもされている。一方、減債基金においては、新たに地方公共団体金融機構債による運用が開始されており、今後とも各基金において、長期的な見通しを見極めながら、確実かつ効率的な運用に努めていただきたい。

収入の確保対策については、一般会計では、市税の収納率が前年度に比べ若干ではあるが向上し、繰越事業に係るものを除く収入未済額については前年度に比べ約 2,700 万円減少しており、努力の成果が認められる。特別会計では、国民健康保険料（税）の収納率が前年度より 1.0 ポイント向上している。制度の効果的な運用のためにも、今後も一層の収入確保に努めていただきたい。

今後、市税収入の漸減や普通交付税の縮減が進む中、高齢化の進展などによる社会保障費の増加や、平成 30 年 7 月豪雨に伴う災害復旧費、大規模事業、老朽化する公共施設の更新等に多額の財源確保が必要であり、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれている。

平成 30 年度においても、財政健全化に向けた取り組みがなされているが、持続可能な財政運営の確立のため、財政計画の基本方針である「将来負担の軽減」に向けて、行政経営改革プラン（平成 31 年 3 月更新）の着実な実施などにより、効果的・効率的な行政運営に取り組まれるよう要望する。

別表 1

平成 30 年 度 全 会 計

歳 入

会 計		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		89,457,927	70.9	88,504,892	70.6
特 別 会 計		36,725,077	29.1	36,799,341	29.4
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	205,452	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	2,502,139	2.0	2,509,033	2.0
	国 民 健 康 保 険	17,695,247	14.0	18,192,913	14.5
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	14,429,347	11.4	14,463,751	11.5
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	25,000	—	20,325	—
	簡 易 水 道 事 業	192,724	0.2	184,410	0.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	209,526	0.2	200,564	0.2
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	71,038	0.1	59,438	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	110,600	0.1	106,118	0.1
	観 光 施 設 運 営 事 業	54,079	—	53,269	—
	錦 帯 橋 管 理	232,849	0.2	229,161	0.2
	市 場 事 業	583,428	0.5	557,568	0.4
	駐 車 場 事 業	18,100	—	17,339	—
合 計		126,183,004	100	125,304,233	100

歳 出

会 計		予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額 (a)	構 成 比 率	金 額 (b)	構 成 比 率
一 般 会 計		89,457,927	70.9	80,902,679	69.8
特 別 会 計		36,725,077	29.1	34,955,939	30.2
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	189,945	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	2,502,139	2.0	2,415,807	2.1
	国 民 健 康 保 険	17,695,247	14.0	16,945,762	14.6
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	14,429,347	11.4	14,057,617	12.1
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	25,000	—	20,325	—
	簡 易 水 道 事 業	192,724	0.2	184,410	0.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	209,526	0.2	164,377	0.1
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	71,038	0.1	46,311	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	110,600	0.1	106,118	0.1
	観 光 施 設 運 営 事 業	54,079	—	48,744	—
	錦 帯 橋 管 理	232,849	0.2	216,793	0.2
	市 場 事 業	583,428	0.5	545,018	0.5
	駐 車 場 事 業	18,100	—	14,711	—
合 計		126,183,004	100	115,858,619	100

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

収入済額		収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と 収入済額を比較 (C-A)
金額 (C)	構成 比率						
83,723,880	70.0	93.6	94.6	45,712	4,736,452	1,152	△5,734,047
35,867,018	30.0	97.7	97.5	84,535	855,591	7,802	△858,059
205,452	0.2	34.2	100		0		△395,548
2,491,574	2.1	99.6	99.3	1,787	17,687	2,014	△10,565
17,363,904	14.5	98.1	95.4	73,589	758,763	3,343	△331,343
14,398,003	12.0	99.8	99.5	8,677	59,516	2,446	△31,344
20,325	—	81.3	100		0		△4,675
184,410	0.2	95.7	100		0		△8,314
184,197	0.2	87.9	91.8	479	15,888		△25,329
55,698	—	78.4	93.7	3	3,738		△15,340
106,118	0.1	95.9	100		0		△4,482
53,269	—	98.5	100		0		△810
229,161	0.2	98.4	100		0		△3,688
557,568	0.5	95.6	100		0		△25,860
17,339	—	95.8	100		0		△761
119,590,898	100	94.8	95.4	130,247	5,592,042	8,954	△6,592,106

(単位：千円、%)

執行率 (b/a) × 100	翌年度繰越額 (c)			不用額 (d)	
	継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越	(a-b-c)	予算現額に対する 比率 (d/a) × 100
90.4		5,313,131		3,242,117	3.6
95.2		17,507		1,751,631	4.8
31.6		15,507		395,548	65.8
96.5				86,332	3.5
95.8				749,485	4.2
97.4				371,730	2.6
81.3				4,675	18.7
95.7				8,314	4.3
78.5		2,000		43,149	20.6
65.2				24,727	34.8
95.9				4,482	4.1
90.1				5,335	9.9
93.1				16,056	6.9
93.4				38,410	6.6
81.3				3,389	18.7
91.8		5,330,638		4,993,747	4.0

別表 2

平成 30 年 度 全 会 計

会 計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A－B) (C)
一 般 会 計		83,723,880	80,902,679	2,821,201
特 別 会 計		35,867,018	34,955,939	911,078
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	205,452	189,945	15,507
	後 期 高 齢 者 医 療	2,491,574	2,415,807	75,766
	国 民 健 康 保 険	17,363,904	16,945,762	418,142
	介護保険（保険事業勘定）	14,398,003	14,057,617	340,386
	介護保険（サービス事業勘定）	20,325	20,325	0
	簡 易 水 道 事 業	184,410	184,410	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	184,197	164,377	19,820
	特定地域生活排水処理事業	55,698	46,311	9,386
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	106,118	106,118	0
	観 光 施 設 運 営 事 業	53,269	48,744	4,525
	錦 帯 橋 管 理	229,161	216,793	12,368
	市 場 事 業	557,568	545,018	12,549
	駐 車 場 事 業	17,339	14,711	2,628
合 計		119,590,898	115,858,619	3,732,279

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
1,711,938	1,109,263	1,139,571	△30,308
16,307	894,772	1,356,132	△461,360
15,507	0	0	0
	75,766	76,398	△632
	418,142	1,071,484	△653,341
	340,386	148,914	191,472
	0	0	0
	0	55	△55
800	19,020	135	18,885
	9,386	1,127	8,259
	0	0	0
	4,525	23,980	△19,455
	12,368	34,039	△21,671
	12,549	0	12,549
	2,628	0	2,628
1,728,244	2,004,035	2,495,703	△491,668

別表 3

一 般 会 計 収 入 未 済

項 目	平 成 30 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
個 人 市 民 税	84,066	121,340	205,406
法 人 市 民 税	3,643	8,250	11,893
固 定 資 産 税	73,361	176,410	249,771
軽 自 動 車 税	4,878	5,199	10,077
市 た ば こ 税	40		40
都 市 計 画 税	7,666	12,486	20,151
中山間地域総合整備事業費分担金	2,590		2,590
営農飲雑用水施設整備事業分担金		50	50
養護老人ホーム入所者負担金	202	825	1,026
民間保育園利用者負担金	3,264	5,716	8,980
助産施設措置費負担金		30	30
学校寄宿舎費負担金			
公立保育園保育料	1,441	1,606	3,047
放課後児童保育料	646	242	888
斎 場 使 用 料	16		16
本郷地区飲料水供給施設使用料	2		2
そ の 他 公 園 使 用 料	200		200
住 宅 使 用 料	9,076	14,500	23,577
駐 車 場 使 用 料	385	235	620
土 地 建 物 貸 付 収 入		360	360
生活環境確保条例違反過料		4	4
同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入		487,203	487,203
災害援護資金貸付金償還金収入		16,928	16,928
奨 学 金 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,626	1,626
自動車等損害賠償金収入		18	18
詐 取 事 件 に 係 る 求 償 金		5,729	5,729
交通事業会計未収金収入		576	576
基 地 政 策 課 雑 入			
退 職 手 当 返 納 金		13,010	13,010
生活保護費返還金収入	7,333	36,325	43,658
児 童 手 当 返 還 金 収 入		170	170
児童扶養手当返還金収入		8,427	8,427
こ ど も 支 援 課 雑 入			
臨時福祉給付金返還金収入		415	415
子育て短期支援事業利用料	24	7	31
不 用 品 売 却 代 金			
弁 償 金 (滞 納 繰 越 分)		15,690	15,690
損 害 金	418	2,354	2,772
教 育 政 策 課 雑 入		83	83
学 校 給 食 費 雑 入	23		23
就 学 援 助 費 戻 入 収 入		172	172
一 般 会 計 合 計	199,273	935,985	1,135,258

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

平成 29 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
79,153	135,676	214,828	4,913	△14,336	△9,422
5,259	9,946	15,205	△1,615	△1,697	△3,312
75,335	185,854	261,188	△1,974	△9,444	△11,418
5,020	5,398	10,419	△142	△199	△341
			40		40
7,931	11,990	19,921	△266	496	230
			2,590		2,590
	50	50		0	0
238	830	1,068	△36	△5	△41
1,949	9,709	11,658	1,315	△3,993	△2,678
	30	30		0	0
46		46	△46		△46
1,782	1,869	3,650	△340	△263	△603
400	67	467	246	175	421
			16		16
			2		2
			200		200
6,610	12,098	18,709	2,466	2,402	4,868
334	114	448	51	121	172
47	360	407	△47		△47
2	2	4	△2	2	0
	496,756	496,756		△9,553	△9,553
	18,285	18,285		△1,357	△1,357
	1,668	1,668		△42	△42
	18	18		0	0
	5,817	5,817		△88	△88
	576	576		0	0
1		1	△1		△1
	13,360	13,360		△350	△350
2,296	37,084	39,380	5,037	△760	4,277
280	85	365	△280	85	△195
2,408	5,794	8,202	△2,408	2,633	225
29		29	△29		△29
	335	335		80	80
9		9	15	7	22
	45	45		△45	△45
	15,760	15,760		△70	△70
51	3,365	3,416	367	△1,010	△644
	83	83		0	0
			23		23
	172	172		0	0
189,178	973,194	1,162,373	10,095	△ 37,210	△27,115

別表 4

特 別 会 計 収 入 未 済

項 目		平 成 30 年 度		
		現年度分等	滞納繰越分	計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		199,074	559,689	758,763
国 民 健 康 保 険 料		196,464	533,009	729,473
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	139,892	381,655	521,546
	後期高齢者支援金分	36,142	86,783	122,926
	介 護 納 付 金 分	19,839	52,411	72,250
退職被保険者等	医 療 給 付 費 分	403	8,361	8,764
	後期高齢者支援金分	103	1,822	1,925
	介 護 納 付 金 分	84	1,978	2,062
国 民 健 康 保 険 税			25,914	25,914
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分		23,069	23,069
	介 護 納 付 金 分		1,973	1,973
退職被保険者等	医 療 給 付 費 分		824	824
	介 護 納 付 金 分		47	47
一 般 被 保 険 者 返 納 金		2,610	766	3,376
退 職 被 保 険 者 返 納 金				
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		9,560	8,127	17,687
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		9,560	8,127	17,687
介 護 保 険 特 別 会 計（保 険 事 業 勘 定）		16,998	42,518	59,516
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料		16,998	42,518	59,516
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計				
柱 島 簡 易 水 道 使 用 料				
黒 島 簡 易 水 道 使 用 料				
端 島 簡 易 水 道 使 用 料				

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

平 成 29 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
226, 287	630, 737	857, 024	△27, 213	△71, 048	△98, 261
213, 345	598, 676	812, 021	△16, 881	△65, 668	△82, 548
150, 785	430, 988	581, 773	△10, 894	△49, 333	△60, 227
39, 052	94, 818	133, 870	△2, 909	△8, 035	△10, 944
21, 031	58, 057	79, 088	△1, 192	△5, 646	△6, 837
1, 650	10, 299	11, 949	△1, 246	△1, 939	△3, 185
424	2, 110	2, 534	△321	△288	△609
403	2, 404	2, 807	△319	△426	△746
	31, 286	31, 286		△5, 372	△5, 372
	27, 885	27, 885		△4, 815	△4, 815
	2, 398	2, 398		△425	△425
	944	944		△120	△120
	59	59		△12	△12
12, 942	774	13, 716	△10, 332	△8	△10, 340
	1	1		△1	△1
10, 260	8, 083	18, 344	△701	44	△657
10, 260	8, 083	18, 344	△701	44	△657
19, 450	45, 476	64, 925	△2, 452	△2, 957	△5, 409
19, 450	45, 476	64, 925	△2, 452	△2, 957	△5, 409

別表4 つづき

項 目	平 成 30 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	11,189	3,499	14,688
農 業 集 落 排 水 分 担 金			
農 業 集 落 排 水 加 入 分 担 金	74		74
農 業 集 落 排 水 使 用 料	11,115	3,499	14,613
湊原農業集落排水処理施設	3,981	2,123	6,104
谷津・野口農業集落排水処理施設	1,999	809	2,808
本郷・宇塚農業集落排水処理施設	1,730	179	1,909
向峠・宇佐郷農業集落排水処理施設	671		671
佐手・南桑農業集落排水処理施設	523	18	542
佐坂・秋掛・西畑農業集落排水処理施設	2,211	369	2,580
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	3,650	88	3,738
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業 分 担 金	228		228
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 使 用 料	2,484	88	2,572
循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金	938		938
特 別 会 計 合 計	240,470	613,920	854,391
全 会 計 合 計	439,744	1,549,905	1,989,649

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

平成 29 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
1, 243	3, 887	5, 130	9, 946	△388	9, 558
			74		74
1, 243	3, 887	5, 130	9, 872	△388	9, 484
584	2, 243	2, 826	3, 397	△120	3, 277
334	747	1, 081	1, 665	63	1, 727
130	298	428	1, 601	△119	1, 481
13	38	51	658	△38	620
2	43	46	521	△25	496
181	518	699	2, 030	△149	1, 881
889	155	1, 044	2, 761	△67	2, 693
636	44	680	△408	△44	△452
253	111	364	2, 231	△23	2, 207
			938		938
258, 129	688, 337	946, 466	△ 17, 659	△ 74, 417	△92, 075

447, 307	1, 661, 532	2, 108, 839	△ 7, 564	△ 111, 626	△119, 190
----------	-------------	-------------	----------	------------	-----------

別表 5

普 通 会 計 財 政 状 況

区 分	平 成 30 年 度		
	数 値 (A)	対 前 年 度	
		増 減 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
住民基本台帳人口 (年度末現在)	134, 197	△1, 465	△1. 1
歳 入 総 額 (a)	83, 906, 163	9, 934, 450	13. 4
歳 出 総 額 (b)	81, 069, 456	8, 406, 763	11. 6
歳入歳出差引額 (a-b) (c)	2, 836, 707	1, 527, 687	116. 7
翌年度繰越財源 (d)	1, 830, 945	1, 465, 819	401. 5
実 質 収 支 (c-d)	1, 005, 762	61, 868	6. 6
単 年 度 収 支 (e)	61, 868	515, 074	113. 7
積 立 金 (f)	570, 340	△211, 683	△27. 1
繰 上 償 還 金 (g)			
積 立 金 取 崩 額 (h)	1, 400, 000	1, 400, 000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (e+f+g-h)	△ 767, 792	△1, 096, 609	△333. 5
基 準 財 政 需 要 額	28, 006, 815	343, 097	1. 2
基 準 財 政 収 入 額	16, 239, 178	233, 616	1. 5
標 準 財 政 規 模	35, 622, 159	521, 548	1. 5
地 方 債 現 在 高	59, 454, 905	5, 213, 304	9. 6
積 立 金 現 在 高	18, 683, 173	414, 788	2. 3
うち財政調整基金	8, 762, 557	△829, 276	△8. 6
債 務 負 担 行 為 額	27, 125, 373	△6, 045, 886	△18. 2
財 政 力 指 数	0. 578	△0. 002	
実 質 収 支 比 率	2. 8	0. 1	
經常収支比率(臨時財政対策債等加算)	92. 1	0. 5	
経 常 収 支 比 率	95. 1	△0. 5	

推 移 表

(単位：人、千円、ポイント、%)

平成 29 年 度			平成 28 年 度
数 値 (C)	対 前 年 度		数 値 (E)
	増 減 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100	
135,662	△1,491	△1.1	137,153
73,971,713	170,906	0.2	73,800,807
72,662,693	752,973	1.0	71,909,720
1,309,020	△582,067	△30.8	1,891,087
365,126	△128,861	△26.1	493,987
943,894	△453,206	△32.4	1,397,100
△ 453,206	△470,000	△2,798.6	16,794
782,023	80,907	11.5	701,116
328,817	△389,093	△54.2	717,910
27,663,718	△232,481	△0.8	27,896,199
16,005,562	△27,060	△0.2	16,032,622
35,100,611	△1,761,995	△4.8	36,862,606
54,241,601	2,476,445	4.8	51,765,156
18,268,385	765,853	4.4	17,502,532
9,591,833	782,450	8.9	8,809,383
33,171,259	△9,781,069	△22.8	42,952,328
0.580	△0.003		0.583
2.7	△1.1		3.8
91.6	△0.9		92.5
95.6	0.1		95.5

別表 6

普通会計歳入自主財源・依存

区 分		平成 30 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
自主財源	市 税	18,427,019	22.0	△170,330	△0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	406,334	0.5	21,487	5.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,225,438	1.5	△33,648	△2.7
	財 産 収 入	221,475	0.3	105,254	90.6
	寄 附 金	78,553	0.1	19,014	31.9
	繰 入 金	2,769,632	3.3	1,851,050	201.5
	繰 越 金	1,309,020	1.6	△582,067	△30.8
	諸 収 入	1,481,287	1.8	△559,457	△27.4
	計	25,918,758	30.9	651,303	2.6
依存財源	地 方 譲 与 税	503,268	0.6	11,639	2.4
	利 子 割 交 付 金	46,326	0.1	△510	△1.1
	配 当 割 交 付 金	65,811	0.1	△20,326	△23.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,699	0.1	△31,836	△34.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,438,713	2.9	102,087	4.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,542	—	△3,047	△10.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	161,537	0.2	11,015	7.3
	地 方 特 例 交 付 金 等	93,973	0.1	17,253	22.5
	地 方 交 付 税	15,895,809	18.9	1,372,690	9.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,923	—	△1,274	△6.3
	国 庫 支 出 金	22,267,023	26.5	5,860,786	35.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,401,433	2.9	157,512	7.0
	県 支 出 金	3,973,348	4.7	△610,142	△13.3
	市 債	10,036,000	12.0	2,417,300	31.7
	計	57,987,405	69.1	9,283,147	19.1
合 計		83,906,163	100	9,934,450	13.4

財 源 別 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

平 成 29 年 度				平 成 28 年 度	
金 額 (C)	構 成 比 率	対 前 年 度		金 額 (E)	構 成 比 率
		増減額(C-E) (D)	増 減 率 (D/E) ×100		
18,597,349	25.1	198,921	1.1	18,398,428	24.9
384,847	0.5	△3,157	△0.8	388,004	0.5
1,259,086	1.7	△16,083	△1.3	1,275,169	1.7
116,221	0.2	△2,120,270	△94.8	2,236,491	3.0
59,539	0.1	△43,111	△42.0	102,650	0.1
918,582	1.2	85,760	10.3	832,822	1.1
1,891,087	2.6	△45,887	△2.4	1,936,974	2.6
2,040,744	2.8	△151,261	△6.9	2,192,005	3.0
25,267,455	34.2	△2,095,088	△7.7	27,362,543	37.1
491,629	0.7	△2,776	△0.6	494,405	0.7
46,836	0.1	21,186	82.6	25,650	—
86,137	0.1	28,444	49.3	57,693	0.1
91,535	0.1	56,888	164.2	34,647	—
2,336,626	3.2	43,731	1.9	2,292,895	3.1
28,589	—	857	3.1	27,732	—
150,522	0.2	42,622	39.5	107,900	0.1
76,720	0.1	5,277	7.4	71,443	0.1
14,523,119	19.6	△1,618,246	△10.0	16,141,365	21.9
20,197	—	△837	△4.0	21,034	—
16,406,237	22.2	1,312,600	8.7	15,093,637	20.5
2,243,921	3.0	147,146	7.0	2,096,775	2.8
4,583,490	6.2	698,202	18.0	3,885,288	5.3
7,618,700	10.3	1,530,900	25.1	6,087,800	8.2
48,704,258	65.8	2,265,994	4.9	46,438,264	62.9
73,971,713	100	170,906	0.2	73,800,807	100

別表 7

普通会計歳入一般財源・特定

区 分		平成 30 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
一 般 財 源 等	市 税	18,427,019	22.0	△170,330	△0.9
	地 方 譲 与 税	503,268	0.6	11,639	2.4
	利 子 割 交 付 金	46,326	0.1	△510	△1.1
	配 当 割 交 付 金	65,811	0.1	△20,326	△23.6
	株式等譲渡所得割交付金	59,699	0.1	△31,836	△34.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,438,713	2.9	102,087	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	25,542	—	△3,047	△10.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	161,537	0.2	11,015	7.3
	地 方 特 例 交 付 金	93,973	0.1	17,253	22.5
	地 方 交 付 税	15,895,809	18.9	1,372,690	9.5
	交通安全対策特別交付金	18,923	—	△1,274	△6.3
	分 担 金 及 び 負 担 金			△103	皆減
	使 用 料 及 び 手 数 料	74,176	0.1	946	1.3
	国 庫 支 出 金	3,543,528	4.2	1,144,258	47.7
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,401,433	2.9	157,512	7.0
	県 支 出 金	52,251	0.1	29,781	132.5
	財 産 収 入	205,584	0.2	108,426	111.6
	寄 附 金	17,830	—	17,780	35,560.0
	繰 入 金	1,698,974	2.0	1,505,594	778.6
	繰 越 金	980,461	1.2	△524,442	△34.8
	諸 収 入	167,150	0.2	△9,900	△5.6
	市 債	1,200,000	1.4	△400,000	△25.0
	計	48,078,007	57.3	3,317,213	7.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	406,334	0.5	21,590	5.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,151,262	1.4	△34,594	△2.9
	国 庫 支 出 金	18,723,495	22.3	4,716,528	33.7
	県 支 出 金	3,921,097	4.7	△639,923	△14.0
	財 産 収 入	15,891	—	△3,172	△16.6
	寄 附 金	60,723	0.1	1,234	2.1
	繰 入 金	1,070,658	1.3	345,456	47.6
	繰 越 金	328,559	0.4	△57,625	△14.9
	諸 収 入	1,314,137	1.6	△549,557	△29.5
	市 債	8,836,000	10.5	2,817,300	46.8
	計	35,828,156	42.7	6,617,237	22.7
合 計		83,906,163	100	9,934,450	13.4

財 源 別 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

平成 29 年 度				平成 28 年 度	
金 額 (C)	構 成 比 率	対 前 年 度		金 額 (E)	構 成 比 率
		増減額 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) ×100		
18,597,349	25.1	198,921	1.1	18,398,428	24.9
491,629	0.7	△2,776	△0.6	494,405	0.7
46,836	0.1	21,186	82.6	25,650	—
86,137	0.1	28,444	49.3	57,693	0.1
91,535	0.1	56,888	164.2	34,647	—
2,336,626	3.2	43,731	1.9	2,292,895	3.1
28,589	—	857	3.1	27,732	—
150,522	0.2	42,622	39.5	107,900	0.1
76,720	0.1	5,277	7.4	71,443	0.1
14,523,119	19.6	△1,618,246	△10.0	16,141,365	21.9
20,197	—	△837	△4.0	21,034	—
103	—	△267	△72.2	370	—
73,230	0.1	△648	△0.9	73,878	0.1
2,399,270	3.2	△194,234	△7.5	2,593,504	3.5
2,243,921	3.0	147,146	7.0	2,096,775	2.8
22,470	—	△3,844	△14.6	26,314	—
97,158	0.1	△715,009	△88.0	812,167	1.1
50	—	△50,290	△99.9	50,340	0.1
193,380	0.3	193,380	皆増		
1,504,903	2.0	△19,750	△1.3	1,524,653	2.1
177,050	0.2	△19,553	△9.9	196,603	0.3
1,600,000	2.2	380,500	31.2	1,219,500	1.7
44,760,794	60.5	△1,506,502	△3.3	46,267,296	62.7
384,744	0.5	△2,890	△0.7	387,634	0.5
1,185,856	1.6	△15,435	△1.3	1,201,291	1.6
14,006,967	18.9	1,506,834	12.1	12,500,133	16.9
4,561,020	6.2	702,046	18.2	3,858,974	5.2
19,063	—	△1,405,261	△98.7	1,424,324	1.9
59,489	0.1	7,179	13.7	52,310	0.1
725,202	1.0	△107,620	△12.9	832,822	1.1
386,184	0.5	△26,137	△6.3	412,321	0.6
1,863,694	2.5	△131,708	△6.6	1,995,402	2.7
6,018,700	8.1	1,150,400	23.6	4,868,300	6.6
29,210,919	39.5	1,677,408	6.1	27,533,511	37.3
73,971,713	100	170,906	0.2	73,800,807	100

別表 8

普通会計歳出性質別

区 分		平成 30 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
義 務 的 経 費	人 件 費	10,183,950	12.6	133,032	1.3
	うち職員給	6,514,337	8.0	84,066	1.3
	扶 助 費	13,195,572	16.3	△89,732	△0.7
	公 債 費	5,208,238	6.4	△387,187	△6.9
	元 利 償 還 金	5,207,288	6.4	△387,385	△6.9
	一 時 借 入 金 利 子	950	—	198	26.3
	計	28,587,760	35.3	△343,887	△1.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	23,816,377	29.4	4,703,115	24.6
	うち単独事業費	6,697,466	8.3	376,693	6.0
	災 害 復 旧 事 業 費	2,624,110	3.2	2,278,484	659.2
	計	26,440,487	32.6	6,981,599	35.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,481,494	9.2	525,874	7.6
	維 持 補 修 費	1,430,055	1.8	80,456	6.0
	補 助 費 等	7,443,444	9.2	456,821	6.5
	積 立 金	3,044,677	3.8	1,434,326	89.1
	投資及び出資金・貸付金	25,628	—	△841,700	△97.0
	繰 出 金	6,615,911	8.2	113,274	1.7
	計	26,041,209	32.1	1,769,051	7.3
合 計		81,069,456	100	8,406,763	11.6

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

平 成 29 年 度				平 成 28 年 度	
金 額 (C)	構 成 比 率	対 前 年 度		金 額 (E)	構 成 比 率
		増減額(C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100		
10,050,918	13.8	△186,374	△1.8	10,237,292	14.2
6,430,271	8.8	△95,771	△1.5	6,526,042	9.1
13,285,304	18.3	88,459	0.7	13,196,845	18.4
5,595,425	7.7	△2,916,259	△34.3	8,511,684	11.8
5,594,673	7.7	△2,916,411	△34.3	8,511,084	11.8
752	—	152	25.3	600	—
28,931,647	39.8	△3,014,174	△9.4	31,945,821	44.4
19,113,262	26.3	4,311,513	29.1	14,801,749	20.6
6,320,773	8.7	974,423	18.2	5,346,350	7.4
345,626	0.5	△244,204	△41.4	589,830	0.8
19,458,888	26.8	4,067,309	26.4	15,391,579	21.4
6,955,620	9.6	277,265	4.2	6,678,355	9.3
1,349,599	1.9	119,940	9.8	1,229,659	1.7
6,986,623	9.6	△161,961	△2.3	7,148,584	9.9
1,610,351	2.2	115,589	7.7	1,494,762	2.1
867,328	1.2	△256,551	△22.8	1,123,879	1.6
6,502,637	8.9	△394,444	△5.7	6,897,081	9.6
24,272,158	33.4	△300,162	△1.2	24,572,320	34.2
72,662,693	100	752,973	1.0	71,909,720	100

別表 9

全 会 計 地 方 債 の 推 移 表

(単位：千円、指数は平成28年度を100とする。)

会 計		区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成28年度
				金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
一般会計		借 入 額 (A)		10,036,000		7,618,700		
		償還額	元金(B)	4,841,894		5,160,781		
			利子(C)	388,215		456,713		
		年度末現在高(D)		59,552,141	114.7	54,358,035	104.7	51,900,116
特 別 会 計	簡易水道 事業	借 入 額		1,900		5,400		
		償還額	元 金	54,013		62,660		
			利 子	5,796		6,655		
		年度末現在高		483,474	81.6	535,587	90.3	592,847
	農業集落 排水事業	借 入 額		8,800		3,100		
		償還額	元 金	84,885		92,055		
			利 子	17,334		19,858		
		年度末現在高		596,997	78.3	673,082	88.3	762,036
	特定地域 生活排水 処理事業	借 入 額		4,300		9,200		
		償還額	元 金	8,668		8,188		
			利 子	3,113		3,222		
		年度末現在高		191,017	98.3	195,385	100.5	194,374
	周東食肉 センター 事業	借 入 額						
		償還額	元 金	34,864		7,137		
			利 子	14,101		14,300		
		年度末現在高		1,370,697	97.0	1,405,562	99.5	1,412,698
	市場事業	借 入 額		381,200		245,600		
		償還額	元 金					
			利 子	26		5		
		年度末現在高		686,400	1,151.7	305,200	512.1	59,600
	計	借 入 額 (E)		396,200		263,300		
		償還額	元金(F)	182,430		170,040		
			利子(G)	40,370		44,041		
		年度末現在高(H)		3,328,585	110.2	3,114,815	103.1	3,021,555
合 計		借 入 額 (A+E)		10,432,200		7,882,000		
		償還額	元 金 (B+F)	5,024,324		5,330,821		
			利 子 (C+G)	428,585		500,754		
		年度末現在高 (D+H)		62,880,727	114.5	57,472,850	104.6	54,921,671

市 税 税 目 別 収 納 状 況 推 移 表

(単位：千円、指数は平成28年度を100とする。)

区 分	平成30年度	指数	平成29年度	指数	平成28年度
個 人 市 民 税	6,507,288	100.3	6,491,906	100.1	6,487,701
法 人 市 民 税	1,381,868	109.3	1,427,110	112.9	1,263,966
固 定 資 産 税	8,288,658	99.9	8,398,068	101.2	8,300,056
国有資産等所在市交付金	150,894	90.1	162,598	97.1	167,390
軽 自 動 車 税	388,156	106.4	377,479	103.4	364,925
市 た ば こ 税	828,193	89.7	844,165	91.5	923,016
入 湯 税	9,669	101.0	9,694	101.2	9,575
都 市 計 画 税	872,293	98.9	886,329	100.5	881,797
合 計	18,427,019	100.2	18,597,349	101.1	18,398,428
対一般会計歳入総額比 (%)	22.0		25.2		24.9

別表11

平成 30 年 度

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収	
		金 額	構 成 比 率	現年課税分	滞納繰越分	計 (A)	構 成 比 率	現年課税分
市 民 税		7,832,000	42.6	7,889,958	229,824	8,119,782	42.8	7,803,215
	個 人	6,512,000	35.4	6,508,109	214,648	6,722,758	35.5	6,424,970
	法 人	1,320,000	7.2	1,381,849	15,176	1,397,025	7.4	1,378,245
固 定 資 産 税		8,445,000	46.0	8,451,702	260,929	8,712,631	45.9	8,378,449
	固定資産税	8,295,000	45.1	8,300,808	260,929	8,561,737	45.1	8,227,555
	国有資産等 所 在 市 交 付 金	150,000	0.8	150,894		150,894	0.8	150,894
軽 自 動 車 税		389,000	2.1	388,635	10,414	399,049	2.1	383,800
市 た ば こ 税		825,000	4.5	828,233		828,233	4.4	828,193
入 湯 税		9,000	—	9,669		9,669	0.1	9,669
都 市 計 画 税		874,000	4.8	874,592	19,878	894,470	4.7	866,938
平成 30 年 度 合 計 (a)		18,374,000	100	18,442,789	521,044	18,963,833	100	18,270,263
平成 29 年 度 合 計 (b)		18,453,000		18,573,482	573,981	19,147,462		18,402,523
対 前 年 度	増 減 (a-b) (c)	△79,000		△130,693	△52,936	△183,629		△132,260
	増 減 率 (c/b)×100	△ 0.4		△ 0.7	△9.2	△1.0		△0.7

市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

入 済 額				不 欠 納 損 額 (C)	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額 (D)
滞納繰越分	計 (B)	構 成 比 率	収納率 (B/A) ×100		現年課税分	滞納繰越分	計 A - (B-D) - C	
85,941	7,889,156	42.8	97.2	14,293	87,709	129,590	217,299	965
82,318	6,507,288	35.3	96.8	10,990	84,066	121,340	205,406	926
3,623	1,381,868	7.5	98.9	3,303	3,643	8,250	11,893	39
61,103	8,439,553	45.8	96.9	23,417	73,361	176,410	249,771	109
61,103	8,288,658	45.0	96.8	23,417	73,361	176,410	249,771	109
	150,894	0.8	100				0	
4,356	388,156	2.1	97.3	877	4,878	5,199	10,077	62
	828,193	4.5	100.0		40		40	
	9,669	0.1	100				0	
5,355	872,293	4.7	97.5	2,037	7,666	12,486	20,151	12
156,756	18,427,019	100	97.2	40,625	173,653	323,684	497,338	1,148
194,826	18,597,349		97.1	30,346	172,697	348,864	521,561	1,793
△38,069	△170,330		—	10,279	956	△25,179	△24,223	△645
△19.5	△0.9			33.9	0.6	△7.2	△4.6	△36.0

別表12

平成30年度 一般会計

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 比 率 (B/A) ×100	金 額 (C)
市 税	18,374,000	20.5	18,963,833	21.4	103.2	18,427,019
地 方 譲 与 税	510,000	0.6	503,268	0.6	98.7	503,268
利 子 割 交 付 金	24,000	—	46,326	0.1	193.0	46,326
配 当 割 交 付 金	92,000	0.1	65,811	0.1	71.5	65,811
株式等譲渡所得割 交 付 金	96,000	0.1	59,699	0.1	62.2	59,699
地方消費税交付金	2,417,000	2.7	2,438,713	2.8	100.9	2,438,713
ゴルフ場利用税 交 付 金	28,000	—	25,542	—	91.2	25,542
自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,000	0.1	161,537	0.2	129.2	161,537
国有提供施設等 所在市助成交付金	2,401,433	2.7	2,401,433	2.7	100	2,401,433
地方特例交付金	93,973	0.1	93,973	0.1	100	93,973
地 方 交 付 税	15,081,194	16.9	15,895,809	18.0	105.4	15,895,809
交通安全対策特別 交 付 金	21,700	—	18,923	—	87.2	18,923
分担金及び負担金	425,753	0.5	410,732	0.5	96.5	380,673
使用料及び手数料	1,241,425	1.4	1,251,464	1.4	100.8	1,223,098
国 庫 支 出 金	24,218,519	27.1	23,943,860	27.1	98.9	22,267,795
県 支 出 金	4,801,478	5.4	4,550,293	5.1	94.8	3,959,985
財 産 収 入	174,897	0.2	164,266	0.2	93.9	163,906
寄 附 金	67,991	0.1	78,553	0.1	115.5	78,553
繰 入 金	3,541,982	4.0	2,733,929	3.1	77.2	2,630,429
繰 越 金	1,309,020	1.5	1,309,020	1.5	100.0	1,309,020
諸 収 入	1,446,662	1.6	2,135,307	2.4	147.6	1,536,367
市 債	12,965,900	14.5	11,252,600	12.7	86.8	10,036,000
合 計	89,457,927	100	88,504,892	100	98.9	83,723,880

歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
22.0	100.3	97.2	40,625	497,338	1,148	53,019
0.6	98.7	100		0		△6,732
0.1	193.0	100		0		22,326
0.1	71.5	100		0		△26,189
0.1	62.2	100		0		△36,301
2.9	100.9	100		0		21,713
—	91.2	100		0		△2,458
0.2	129.2	100		0		36,537
2.9	100	100		0		0
0.1	100	100		0		0
19.0	105.4	100		0		814,615
—	87.2	100		0		△2,777
0.5	89.4	92.7	2,663	27,396		△45,080
1.5	98.5	97.7	19	28,350	3	△18,327
26.6	91.9	93.0		1,676,065		△1,950,725
4.7	82.5	87.0		590,308		△841,493
0.2	93.7	99.8		360		△10,991
0.1	115.5	100		0		10,562
3.1	74.3	96.2		103,500		△911,553
1.6	100.0	100		0		—
1.8	106.2	72.0	2,406	596,534	—	89,706
12.0	77.4	89.2		1,216,600		△2,929,900
100	93.6	94.6	45,712	4,736,452	1,152	△5,734,047

別表13

平成 30 年 度 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率
議 会 費	388,467	0.4	380,370	0.5
総 務 費	15,090,494	16.9	14,002,022	17.3
民 生 費	22,614,268	25.3	21,791,786	26.9
衛 生 費	16,832,264	18.8	16,446,207	20.3
労 働 費	71,655	0.1	67,299	0.1
農 林 水 産 業 費	1,500,298	1.7	1,276,988	1.6
商 工 費	1,038,171	1.2	978,153	1.2
土 木 費	10,499,476	11.7	8,548,681	10.6
消 防 費	2,814,949	3.1	2,760,065	3.4
教 育 費	7,669,826	8.6	6,853,130	8.5
災 害 復 旧 費	5,643,564	6.3	2,562,560	3.2
公 債 費	5,242,081	5.9	5,231,059	6.5
諸 支 出 金	10,000	—	4,358	—
予 備 費	42,414	—		
合 計	89,457,927	100	80,902,679	100

会計 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

額	翌年度繰越額			不用額	
執行率 (B/A) ×100	継続費 繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越 (E)	金額 (A-B-C-D-E) (F)	予算比率 (F/A) ×100
97.9				8,097	2.1
92.8		484,849		603,623	4.0
96.4				822,482	3.6
97.7		59,881		326,176	1.9
93.9				4,356	6.1
85.1		133,910		89,400	6.0
94.2		9,012		51,006	4.9
81.4		1,563,280		387,515	3.7
98.1				54,884	1.9
89.4		559,958		256,738	3.3
45.4		2,502,241		578,763	10.3
99.8				11,022	0.2
43.6				5,642	56.4
0				42,414	100
90.4		5,313,131		3,242,117	3.6

別表14

全 会 計 歳 出 節 別

区 分	一 般 会 計				特
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対 前 年 度		平成30年度 (D)
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
1 報 酬	946,070	932,765	13,306	1.4	102,257
2 給 料	4,347,898	4,306,839	41,060	1.0	288,649
3 職 員 手 当 等	3,672,448	3,573,541	98,907	2.8	171,987
4 共 済 費	1,638,614	1,635,172	3,442	0.2	108,754
5 災 害 補 償 費	3,648	3,486	162	4.7	
7 賃 金	434,933	471,190	△36,257	△7.7	9,201
8 報 償 費	218,925	206,420	12,505	6.1	11,586
9 旅 費	100,514	100,223	290	0.3	2,240
10 交 際 費	1,847	2,395	△548	△22.9	
11 需 用 費	2,158,020	1,614,468	543,552	33.7	123,442
12 役 務 費	300,335	322,464	△22,129	△6.9	198,435
13 委 託 料	9,026,356	9,237,902	△211,546	△2.3	474,817
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	326,686	311,137	15,549	5.0	2,401
15 工 事 請 負 費	22,820,278	13,065,073	9,755,205	74.7	406,532
16 原 材 料 費	24,288	25,724	△1,436	△5.6	528
17 公 有 財 産 購 入 費	397,759	1,240,503	△842,744	△67.9	56,525
18 備 品 購 入 費	355,509	507,981	△152,472	△30.0	325
19 負担金、補助及び交付金	10,063,035	11,032,491	△969,456	△8.8	31,409,385
20 扶 助 費	9,465,620	9,541,882	△76,262	△0.8	7
21 貸 付 金	25,476	846,814	△821,337	△97.0	
22 補償、補填及び賠償金	1,079,424	1,472,736	△393,312	△26.7	67,328
23 償還金、利子及び割引料	5,566,324	5,940,242	△373,918	△6.3	655,944
24 投 資 及 び 出 資 金	279,740	50,765	228,974	451.0	
25 積 立 金	3,045,217	1,611,050	1,434,168	89.0	819,662
26 寄 附 金					
27 公 課 費	6,903	6,318	585	9.3	27,084
28 繰 出 金	4,596,813	4,515,588	81,225	1.8	18,851
合 計	80,902,679	72,575,169	8,327,510	11.5	34,955,939

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

別 会 計			合 計			
平成29年度 (E)	対 前 年 度		平成30年度 (A+D) (G)	平成29年度 (B+E) (H)	対 前 年 度	
	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) ×100			増減額(G-H) (I)	増減率 (I/H) ×100
102,827	△570	△0.6	1,048,328	1,035,592	12,736	1.2
281,112	7,537	2.7	4,636,547	4,587,951	48,596	1.1
167,913	4,074	2.4	3,844,435	3,741,455	102,981	2.8
104,596	4,158	4.0	1,747,369	1,739,768	7,600	0.4
			3,648	3,486	162	4.7
8,117	1,083	13.3	444,133	479,307	△35,174	△7.3
9,199	2,387	25.9	230,511	215,619	14,892	6.9
1,800	439	24.4	102,753	102,024	730	0.7
			1,847	2,395	△548	△22.9
115,911	7,531	6.5	2,281,463	1,730,379	551,084	31.8
178,713	19,722	11.0	498,770	501,177	△2,407	△0.5
527,622	△52,806	△10.0	9,501,173	9,765,525	△264,352	△2.7
2,770	△369	△13.3	329,087	313,907	15,180	4.8
303,062	103,470	34.1	23,226,810	13,368,135	9,858,675	73.7
275	253	91.9	24,815	25,998	△1,183	△4.6
73,658	△17,133	△23.3	454,283	1,314,161	△859,878	△65.4
651	△326	△50.0	355,834	508,632	△152,798	△30.0
33,947,541	△2,538,156	△7.5	41,472,419	44,980,032	△3,507,612	△7.8
	7	皆増	9,465,627	9,541,882	△76,254	△0.8
			25,476	846,814	△821,337	△97.0
	67,328	皆増	1,146,752	1,472,736	△325,984	△22.1
570,088	85,855	15.1	6,222,267	6,510,330	△288,063	△4.4
			279,740	50,765	228,974	451.0
423,183	396,480	93.7	3,864,880	2,034,232	1,830,647	90.0
22,434	4,650	20.7	33,987	28,752	5,235	18.2
15,081	3,769	25.0	4,615,664	4,530,669	84,994	1.9
36,856,555	△1,900,616	△5.2	115,858,619	109,431,724	6,426,894	5.9